

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第86期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蒲生 誠 一 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場
所で行っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 真木 康 則

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 真木 康 則

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|---------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 161,744 | 153,728 | 144,714 | 149,601 | 149,314 |
| 経常利益 (百万円) | 5,721 | 1,276 | 34 | 771 | 3,657 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (百万円) | 2,661 | 18 | 1,466 | 2 | 2,347 |
| 純資産額 (百万円) | 55,092 | 55,724 | 52,556 | 51,694 | 55,604 |
| 総資産額 (百万円) | 180,439 | 181,362 | 173,198 | 171,002 | 171,044 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 243.91 | 239.71 | 225.76 | 222.44 | 235.46 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 12.21 | 0.08 | 6.49 | 0.01 | 10.29 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 10.82 | 0.07 | | 0.01 | 10.21 |
| 自己資本比率 (%) | 30.5 | 29.8 | 29.4 | 29.4 | 31.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.1 | 0.0 | | 0.0 | 4.5 |
| 株価収益率 (倍) | 43.33 | 3,050.00 | | 23,800.00 | 26.92 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,016 | 902 | 3,861 | 8,960 | 7,326 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,285 | 4,718 | 2,904 | 3,507 | 4,320 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,048 | 2,207 | 412 | 5,603 | 2,080 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 6,589 | 4,985 | 5,687 | 5,609 | 6,614 |
| 従業員数 (名) | 6,680 (778) | 6,765 (720) | 6,513 (739) | 6,514 (887) | 6,435 (928) |

(注) 1 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。

3 第84期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員数を表示しており、また()内は、臨時従業員の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|---------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 93,759 | 90,784 | 84,965 | 90,331 | 90,871 |
| 経常利益 又は経常損失() (百万円) | 3,820 | 841 | 193 | 1,579 | 1,522 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (百万円) | 2,893 | 4,818 | 1,430 | 1,110 | 1,607 |
| 資本金 (百万円) | 22,784 | 22,784 | 22,784 | 22,784 | 23,344 |
| 発行済株式総数 (株) | 226,536,329 | 226,536,329 | 226,536,329 | 226,536,329 | 229,849,936 |
| 純資産額 (百万円) | 55,875 | 50,075 | 46,961 | 47,359 | 50,495 |
| 総資産額 (百万円) | 137,632 | 130,054 | 123,716 | 122,725 | 123,238 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 247.38 | 221.72 | 207.96 | 209.79 | 219.73 |
| 1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円) | 3.00 () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 13.27 | 21.34 | 6.33 | 4.92 | 7.05 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 11.76 | | | 4.83 | 6.99 |
| 自己資本比率 (%) | 40.6 | 38.5 | 38.0 | 38.6 | 41.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.5 | | | 2.4 | 3.3 |
| 株価収益率 (倍) | 39.86 | | | 48.37 | 39.29 |
| 配当性向 (%) | 22.6 | | | | |
| 従業員数 (名) | 713 | 712 | 711 | 726 | 744 |

(注) 1 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。

3 第83期及び第84期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正15年 8月 愛媛県松山市新玉町に「井関農具商会」を創立、自動籾すり選別機の製造開始
昭和11年 4月 井関農機株式会社(資本金50万円)を設立、社長に井関邦三郎が就任
 トセキ式籾すり機および自動選別機の製造開始
昭和20年 7月 戦災により本社・工場を全焼
昭和21年 5月 愛媛県松山市八代町に新工場を建設
昭和23年 1月 東京都千代田区西神田に東京支店を開設
昭和23年 8月 大阪府大阪市に出張所を開設
昭和24年10月 熊本県熊本市健軍町に熊本工場を新設
昭和28年11月 東京都足立区大谷田町に東京工場を新設
昭和34年 5月 大阪証券取引所の店頭銘柄に一般公開
昭和35年 6月 東京都中央区八重洲に東京支社を設置
昭和35年 7月 大阪証券取引所に株式を上場
昭和35年10月 邦栄工業株式会社を設立
昭和36年 5月 愛媛井関販売株式会社を設立
昭和36年 6月 東京証券取引所に株式を上場
昭和36年 6月 群馬トセキ販売株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和36年 8月 南信トセキ販売株式会社を設立
昭和36年 8月 茨城トセキ販売株式会社を設立
昭和36年11月 栃木トセキ販売株式会社を設立
昭和36年12月 株式会社新潟井関製作所(現・株式会社井関新潟製造所)を設立(現・連結子会社)
昭和36年12月 札幌トセキ販売株式会社を設立
昭和37年 3月 香川トセキ販売株式会社を設立
昭和37年 8月 愛媛県松山市大手町に本社ビル竣工
昭和42年 3月 田植機、コンバイン、バインダーの生産開始、トラクターと合わせて稲作機械化一貫体系
 を確立
昭和42年12月 千葉トセキ販売株式会社を設立
昭和43年 4月 新潟トセキ販売株式会社を設立
昭和43年 8月 高知トセキ販売株式会社に出資
昭和44年 2月 愛媛県松山市馬木町に松山工場を新設
昭和44年 5月 東京支社を本社事務所と改称
昭和44年12月 京滋トセキ販売株式会社を設立
昭和45年10月 埼玉トセキ販売株式会社を設立
昭和47年 9月 松山工場(和気)を増設、本社を同所に移転
昭和48年 4月 株式会社トセキハウジング愛媛を設立
昭和48年11月 茨城県筑波郡伊奈村に茨城工場を新設
昭和50年 9月 熊本県上益城郡益城町に熊本(益城)工場を新設
昭和52年 6月 茨城県稲敷郡阿見町に茨城工場を移転
昭和52年 6月 旧茨城工場跡に中央研修所を設置
昭和52年12月 本社事務所を東京都千代田区紀尾井町に移転
昭和53年 1月 三重トセキ販売株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和53年 4月 岐阜トセキ販売株式会社を設立

昭和53年7月 愛知トセキ販売株式会社(現・株式会社トセキ東海)を設立(現・連結子会社)

昭和54年11月 松山(湊町)工場を松山(和気)工場に統合

昭和55年4月 熊本(健軍)工場を熊本(益城)工場に統合

昭和57年10月 愛媛県伊予郡砥部町に技術部を移転

昭和59年8月 株式会社トセキクレジットを設立

昭和59年11月 エヒメ流通株式会社(現・株式会社井関物流)を買収(現・連結子会社)

平成4年12月 東中国地区2販売会社を合併し、株式会社トセキ東中国を設立

平成5年5月 本社事務所を東京都荒川区西日暮里(現在地)に移転

平成5年7月 東北地区6販売会社を合併し、株式会社トセキ東北を設立(現・連結子会社)

平成5年11月 茨城工場を松山工場に統合

平成5年12月 九州地区3販売会社を合併し、株式会社トセキ九州を設立(現・連結子会社)

平成6年6月 富友株式会社が関連会社2社を合併し、平成6年7月アイセック株式会社に商号変更

平成6年12月 北海道地区3販売会社を合併し、株式会社トセキ北海道を設立(現・連結子会社)

平成6年12月 西中国地区3販売会社を合併し、株式会社トセキ西中国を設立

平成6年12月 株式会社トセキ九州が株式会社西九州トセキを合併

平成7年1月 株式会社箕輪トセキを設立

平成7年12月 株式会社トセキ九州が株式会社南九州トセキを合併

平成8年10月 茨城県稲敷郡阿見町に関東センターを設置(現・茨城センター)

平成9年2月 小型農機販売会社株式会社アグリップを設立(現・連結子会社)

平成9年8月 北陸地区2販売会社を合併し、株式会社トセキ北陸を設立(現・連結子会社)

平成12年1月 近畿地区2販売会社を合併し、株式会社トセキ近畿を設立

平成13年1月 中国地区2販売会社を合併し、株式会社トセキ中国を設立(現・連結子会社)

平成13年3月 株式会社トセキクレジットが連結子会社2社を合併し、アイセック株式会社に商号変更(現・連結子会社)

平成13年3月 茨城トセキ販売株式会社を設立

平成13年4月 製造部門の分社により、株式会社井関松山製造所、株式会社井関熊本製造所を設立(現・連結子会社)

平成14年10月 邦栄工業株式会社(現・株式会社井関邦栄製造所)を設立(現・連結子会社)

平成15年1月 四国地区3販売会社を合併し、株式会社トセキ四国を設立(現・連結子会社)

平成15年6月 中国江蘇省常州市に井関農機(常州)有限公司を設立(現・連結子会社)

平成19年1月 株式会社トセキ東海が岐阜トセキ販売株式会社を合併

平成20年1月 茨城トセキ販売株式会社が関東地区3販売会社を合併し、株式会社トセキ関東に商号変更(現・連結子会社)

平成20年1月 新潟トセキ販売株式会社が長野トセキ株式会社を合併し、株式会社トセキ信越に商号変更(現・連結子会社)

平成20年1月 株式会社トセキ近畿が京滋トセキ販売株式会社を合併し、株式会社トセキ関西に商号変更(現・連結子会社)

平成21年4月 アイセック株式会社が井関建設株式会社を合併

3 【事業の内容】

当社グループは、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、その他の事業として生活関連商品の販売、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

農業機械関連事業

農業機械関連事業に係わる当社及び関係会社は、「開発、製造部門」「販売部門」「その他部門」の3部門に関連付けられる。

(開発、製造部門)

主に当社で農業機械の開発、設計を行い、連結子会社8社で農業機械の製造並びにそれに関連する部品加工を行っております。

(主な関係会社)

(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)井関新潟製造所、(株)井関邦栄製造所、
井関農機(常州)有限公司(中国)

(販売部門)

国内においては、主として全国の販売会社13社を通じて販売しております。また、海外につきましては、関係会社を通じて販売するほか、現地販売代理店等を通じて販売しております。

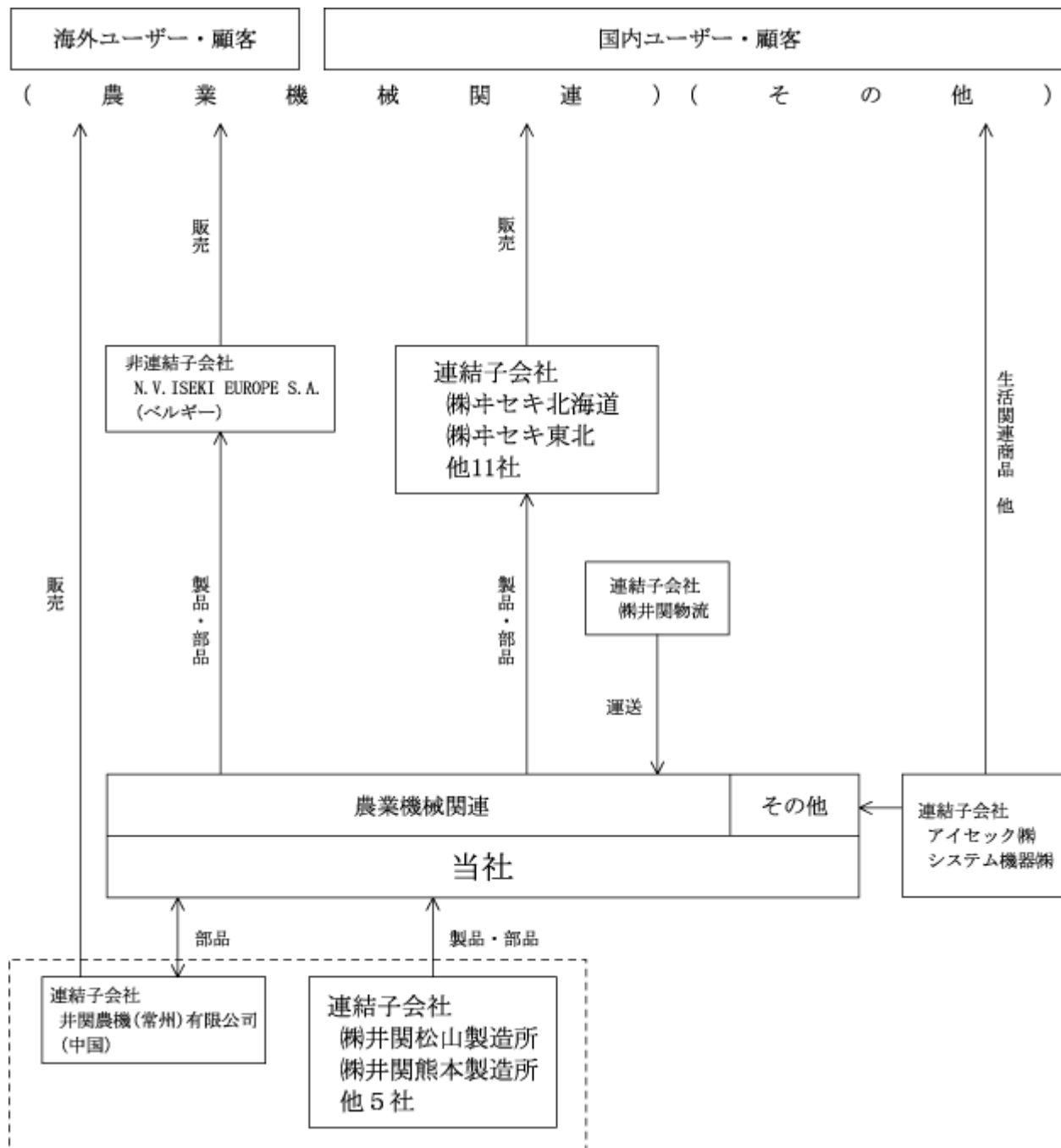
(主な関係会社)

国内.....(株)斗セキ北海道、(株)斗セキ東北、(株)斗セキ関東、(株)斗セキ信越、(株)斗セキ北陸、
(株)斗セキ東海、(株)斗セキ関西、(株)斗セキ中国、(株)斗セキ四国、(株)斗セキ九州
海外.....N.V. ISEKI EUROPE S.A.(ベルギー)、
井関農機(常州)有限公司(中国)

その他の事業

アイセック(株)は生活関連商品の販売等、システム機器(株)は情報処理サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 又は 被所有割合(%) | 関係内容 |
|---------------------|------------|-----------------------|--------------|--------------------------|--|
| (連結子会社) ㈱井関セキ北海道 | 北海道札幌市手稲区 | 167 | 農業機械の販売 | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| ㈱井関セキ東北 (注)4 | 宮城県岩沼市 | 364 | " | 100 | 当社製品の販売 なお、当社所有の建物を 賃借している。 役員の兼任 4名 |
| ㈱井関セキ関東 | 茨城県稲敷郡阿見町 | 329 | " | 100 | 当社製品の販売 なお、当社所有の土地、建 物を賃借している。 役員の兼任 3名 |
| 群馬井関セキ販売㈱ (注)3 | 群馬県前橋市 | 45 | " | 46.7 | 当社製品の販売 役員の兼任 4名 |
| ㈱井関セキ信越 | 新潟県新潟市南区 | 97 | " | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 4名 |
| ㈱井関セキ北陸 | 石川県金沢市 | 138 | " | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| ㈱井関セキ東海 | 愛知県安城市 | 81 | " | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| 三重井関セキ販売㈱ (注)3 | 三重県津市 | 40 | " | 49.0 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| ㈱井関セキ関西 | 大阪府堺市美原区 | 180 | " | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| ㈱井関セキ中国 | 広島県東広島市 | 174 | " | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| ㈱井関セキ四国 | 愛媛県伊予市 | 72 | " | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| ㈱井関セキ九州 | 熊本県上益城郡益城町 | 490 | " | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 4名 |
| ㈱井関松山製造所 (注)2 | 愛媛県松山市 | 3,000 | 農業機械の製造 | 100 | 当社製品及び部品の製造 なお、当社所有の土地、建 物及び設備を賃借してい る。 役員の兼任 5名 |
| ㈱井関熊本製造所 (注)2 | 熊本県上益城郡益城町 | 80 | " | 100 | 当社製品及び部品の製造 なお、当社所有の土地、建 物及び設備を賃借してい る。 役員の兼任 4名 |
| ㈱井関新潟製造所 (注)2 | 新潟県三条市 | 300 | " | 100 | 当社製品及び部品の製造 役員の兼任 5名 |
| ㈱井関邦栄製造所 | 愛媛県松山市 | 300 | " | 100 | 当社製品及び部品の製造 なお、当社所有の土地、建 物を賃借している。 役員の兼任 6名 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 又は 被所有割合(%) | 関係内容 |
|----------|--------|-----------------------|--------------------------|--------------------------|---|
| (株)アグリップ | 東京都荒川区 | 80 | 農業機械の販売 | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 4名 |
| (株)井関物流 | 愛媛県松山市 | 20 | 農業機械の運送 | 100 | 当社グループの製品及び 部品の運送 なお、当社所有の土地、建 物を賃借している。 役員の兼任 4名 |
| アイセック(株) | 東京都荒川区 | 80 | 生活関連商品の 販売 厨房機器の販売 | 100 | 生活関連商品の販売、製 品カタログ等の作成 役員の兼任 5名 |
| その他5社 | | | | | |

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社に該当します。
3 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
4 (株)中セキ東北については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 16,400百万円 |
| 経常利益 | 262百万円 |
| 当期純利益 | 119百万円 |
| 純資産額 | 833百万円 |
| 総資産額 | 9,739百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の部門等の名称 | 従業員数(名) |
|-----------|----------------|
| 農業機械関連事業 | |
| 開発、製造部門 | 2,015 (470) |
| 販売部門 | 3,991 (379) |
| その他部門 | 342 (42) |
| 農業機械関連事業計 | 6,348 (891) |
| その他の事業 | 87 (37) |
| 合計 | 6,435 (928) |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 744 | 43.8 | 18.0 | 5,552,723 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合があります。

また、当社の労働組合は、組合員数1,212名(出向者780名を含む)でJAMに加盟しております。

現在、当社及び一部の連結子会社において、労働組合に対する特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融不安の影響による景気後退の後、政府による経済政策の効果等もあり、一部で底打ち感はあるものの、為替が円高で推移したことによる企業業績への影響や雇用不安等の先行き不透明感から個人消費は依然として低迷し、企業を取り巻く環境も厳しい状況で推移いたしました。

国内農機市場においては、景気低迷の影響を受けるも、農政による食料自給率の向上に向けた省エネ・低コスト農業が提唱され、緊急機械リース支援事業等により需要の喚起が図られ、ほぼ前年並みに推移いたしました。一方、輸出は、北米・欧州等の景気低迷や長引く円高の影響などから、大幅な後退を余儀なくされました。

このような状況の中、当社グループは農政の動向に呼応した、省エネ・低コスト農業のニーズに応える新商品を品揃えし、積極的に販売活動を展開してまいりました。

〔当期連結業績〕

当期の売上高は前期比2億8千7百万円減少し、1,493億1千4百万円(0.2%減少)となりました。このうち国内売上高は、前期に値上げ前の駆け込み需要があった反動で、農業機械で前期比21億1千1百万円減収。一方で、施設工事は大型乾燥施設を中心に受注・完工が順調に進み70億6千9百万円の増収などから総額で47億8百万円増加の1,312億5千3百万円(3.7%増加)となりました。海外売上高は、中国市場が堅調に推移したものの、その他の地域で景気低迷や円高基調の長期化などから、49億9千5百万円減少の180億6千1百万円(21.7%減少)となりました。

営業利益は、小売価格の値上げ等による採算改善および販管費の削減等により、前期比29億3千8百万円増加し、45億1千5百万円(186.2%増加)となりました。

経常利益は、前期比28億8千5百万円増加し、36億5千7百万円(373.9%増加)となりました。

当期純利益は、前期比23億4千5百万円増加し、23億4千7百万円となりました。

〔当期個別業績〕

当期の売上高は908億7千1百万円(前期比0.6%増加)、営業利益は11億9千7百万円、経常利益は15億2千2百万円(前期比3.6%減少)となりました。当期純利益は、16億7百万円(前期比44.8%増加)となりました。

商品別売上の概況はつぎのとおりであります。

1) 国内

整地用機械(トラクター、乗用管理機など)は乗用管理機等が増加し、276億3千2百万円(前期比0.6%増加)となりました。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、田植機が減少し114億4千2百万円(前期比14.3%減少)となりました。収穫調製用機械(コンバイン、野菜収穫調製機、籾すり機など)は、249億1千9百万円(前期比1.4%減少)となりました。作業機・補修用部品は304億3千4百万円(前期比3.0%増加)となりました。その他農業関連は283億8千9百万円(前期比30.8%増加)となりました。なお、農業用施設工事の売上高は111億2千2百万円(前期比174.4%増加)であります。その他売上高は84億3千4百万円(前期比8.0%減少)となりました。

2) 海外

整地用機械は、北米・欧州等の景気低迷や円高の長期化の影響を受けて115億6千9百万円(前期比34.5%減少)となりました。栽培用機械および収穫調製用機械は中国市場が続伸し、それぞれ24億6千4百万円(前期比25.1%増加)、22億円(前期比65.5%増加)、作業機・補修用部品は10億5千9百万円(前期比7.4%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ10億4百万円増加し66億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益27億4千7百万円、減価償却費51億4千万円等により73億2千6百万円の収入(前期比16億3千3百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出46億9千1百万円等により43億2千万円の支出(前期比8億1千2百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等により20億8千万円の支出(前期比35億2千3百万円の支出減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別及び製品別に示すと次のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|-----------|---|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 農業機械関連事業 | | |
| 整地用機械 | 41,284 | 4.8 |
| 栽培用機械 | 16,734 | 22.0 |
| 収穫調製用機械 | 27,854 | 7.3 |
| 作業機・補修用部品 | 2,248 | 3.0 |
| その他農業関連 | 12,170 | 91.7 |
| 農業機械関連事業計 | 100,292 | 3.1 |
| その他 | 189 | 78.7 |
| 合計 | 100,481 | 3.8 |

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っていないため記載をいたしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別及び製品別に示すと次のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|-----------|---|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 農業機械関連事業 | | |
| 整地用機械 | 39,201 | 13.2 |
| 栽培用機械 | 13,907 | 9.2 |
| 収穫調製用機械 | 27,119 | 1.9 |
| 作業機・補修用部品 | 31,493 | 3.1 |
| その他農業関連 | 29,157 | 28.4 |
| 農業機械関連事業計 | 140,879 | 0.4 |
| その他 | 8,434 | 9.1 |
| 合計 | 149,314 | 0.2 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|-------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 全国農業協同組合連合会 | 16,265 | 10.9 | 22,551 | 15.1 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1) グループ内部統制

当社はグループ内部統制の確立を経営方針の重要課題と位置づけ、内部統制基本方針を定め内部統制システムの整備を図り、必要な都度見直しを行っております。また、社長を委員長とし全取締役と執行役員をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を2007年に設置し、施策の審議と進捗状況をフォローおよびコンプライアンスの徹底状況をチェックしております。

また、ガバナンス強化の観点から、2010年6月24日付で、過去も含め当社または当社の重要な取引先の業務執行者でない者を監査役に追加し、5名体制といたしました。

2) 重点課題

当社グループは、激しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。顧客の視点に立った省エネ・低コスト農業を応援する高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、収益構造の改革、連結財務体質の強化を推進してまいります。

国内販売の拡大と海外売上高の拡大

市場での競争が激化する中、「国内販売の拡大と海外売上高の拡大」を経営の最重点課題として位置づけ、グループの総力を商品競争力の強化に投入し、性能、品質、価格、サービスについて総合的に高めてまいります。商品品質の抜本的改善を行うとともに、市場ニーズの的確な把握とタイムリーな商品企画を行い市場投入してまいります。国内市場においては、機動的な広域販社の強みを活かした効率的な販売促進策の推進と営業サービス力の強化による一層の顧客満足度の向上により、国内販売の拡大を図ってまいります。また、海外営業については、成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡販と市場定着を図ってまいります。円高基調で推移する北米並びに欧州市場については、新商品投入により売上拡大に努めてまいります。

品質の向上とコスト構造改革

お客様に信頼いただける商品づくりを第一義と考え、不具合ゼロ化を推進する開発プロセスの改革、生産プロセスの改革と品質保証仕組みの構築を開発製造全体が一体となって行い、品質の向上に結び付けてまいります。

コスト構造改革については、コスト低減委員会を開催し抜本的な収益改善に取り組んでおります。

収益の源泉は、コスト構造改革にあり、各製造所を総括し、グループを通じた最適調達を行い、調達価格の引き下げに努めるとともに、商品開発においては、開発初期段階から、抜本的なコスト低減に取り組み、部品個数の削減、重量の低減、部品管理点数の削減に努めてまいります。生産構造については、リストラを含む構造改革によって、体質のスリム化を行ってまいりました。全社全部門で原価の低減、管理ロスの削減、経費の削減に努め、収益力の確保に努めてまいります。

人材育成による「風通しの良い企業」の実行

人材活性化委員会による、人材活性化の諸施策を検討し、適正なローテーションや組織間の人材交流、教育を実施し、コミュニケーションの向上を図り、人材の活性化に結び付けてまいります。

なお、環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排出ガス、騒音等、環境問題への取り組みを強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいり所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1) 経済情勢及び農業環境の変化

国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。

2) 為替レートの変動

外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 金利の上昇

借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。

4) 株式市場の動向

当社は有価証券を保有しており、株価の下落により減損が発生する可能性があります。

5) 他社との競争

市場では競合他社との厳しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。

6) 国際的な事業活動に伴うリスク

各国の税・法制度の予期せぬ変化や、政情不安により業績が悪化する可能性があります。

7) 特定の取引先、調達先への依存

特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。

8) 製品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生

製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。

9) 環境問題等の公的規制や問題の発生

製品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。

10) 自然災害や事故に関するリスク

地震、台風、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。

11) 法令違反リスク

当社グループが取扱う商品・サービスの提供に当たっては、景品表示法やJIS法等による法的な定めがあります。原材料の仕入に当たって、独占禁止法、下請法の規制により公正な取引が要請されています。また、環境関連法の適用を受けることなど、コンプライアンス経営が要請されており、内部統制の体制を整えて、全社一丸となって法令順守の徹底に努めてまいります。それにもかかわらず、なお当社の役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、コスト増あるいは収入減などが発生し、業績が悪化する可能性があります。

12) 借入金のリスク

当社は、取引金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約に付されている財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済義務が生じる可能性があり、当社の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません

6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来「お客様に喜ばれる製品」の提供を企業理念の一つに掲げ、お客様に満足して使っていただける、お求めやすい商品をタイムリーに提供することをモットーに研究開発活動を続けております。お客様のニーズに応えるため、徹底した調査に基づき開発初期段階からコストダウンを図るとともに、省エネ・低コスト農業、環境保全の配慮など積極的に取り組んでおります。

国内農業においては、主力である稲作機械のほか、省力化ニーズの高い畑作・野菜作新分野の機械化に注力し、また、輸出分野においては北米・欧州向けガーデン市場への新商品投入や、拡大が続く中国市場向けコンバインや田植機など、新市場への商品開発にも積極的に取り組んでおります。また、大学や研究機関とも連携し、新技術、新分野テーマについて共同研究を進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は40億2千5百万円であり、主たる研究成果による新商品は次のとおりであります。

(トラクター)

- ・国内市場向けに、市場環境を反映し充実した装備・性能と経済的な価格を併せ持ったA T Kシリーズに、43馬力クラスをラインナップに追加しました。また、海外市場向けには、欧州で基本性能に高い評価をいただいているコンパクトトラクタ「TM」シリーズのデザインを一新し、さらに操作性と快適性を向上させ、低振動・低騒音を実現しました。

(コンバイン)

- ・プロ農家の皆様にご愛用いただいております当社のフラッグシップ機、高能率多条刈コンバイン「ジャパン」H Jシリーズに、当社創立85周年の記念モデルを投入しました。大規模稲作農家の規模拡大による高能率化に対応すべく、業界最高出力の120馬力コモンレール式ディーゼルエンジンを搭載し、業界最速となる最高作業速度2.0m/sを実現した6条刈：H J 6 1 2 0シリーズ、また、業界最高エネルギー5.6min/10a(H型)を誇り、業界初となる7条刈：H J 7 1 2 0シリーズを開発いたしました。

業界最速、業界最高エネルギー、業界最高出力、業界初ともにH21年10月現在(自脱型コンバイン)

- ・個人農家向けには、使い易さを追求した新操縦席、スムーズな旋回を可能にする新操舵「i-T.A.C.H.(アイタッチ)」を装備し操作性を向上させ、また、刈取から脱穀・糞排出までの装備を更に充実させ高能率化を実現させたH V Fシリーズ(2条刈、3条刈)を開発いたしました。

「i-T.A.C.H.」・・・「ISEKI Transmission Active Control Handling System」

(田植機)

- ・近年、担い手政策、受委託の進展を受け、田植機における8条植以上の需要が増加する傾向にあるなか、今後見込まれる市場の拡大に対応すべく、大規模農家・プロ農家向けに、ハンドルを切るだけで植付部の上昇・下降などを制御する「さなえスーパーZターン」、レバー1本で変速とエンジン回転を制御する「さなえZシフト」、枕地植付時の整地が不要な「さなえZロータ」を装備して作業精度と効率を向上させ、疎植37株/3.3㎡植を標準装備とした10条植：P Z 1 0 0を開発いたしました。
- ・低コスト農業生産の必要性が叫ばれる中、全国の多様な作業条件に対応すべく、操作性の良さで好評の「P Z」シリーズを母体に、栽培体系に応じて点播・条播を選べる「直播部ユニット」、疎植37株/3.3㎡植対応の「植付部ユニット」、除草剤の使用量を軽減できる「水田除草ユニット」、水管理を楽に行える「水田溝切機ユニット」を装備し、低コスト・省力化を実現できる多目的田植機「P Z V」シリーズに、ガソリン仕様の6条用と8条用を追加して開発いたしました。

(その他商品)

- ・近年、食の安全や食育に注目が集まるなか、団塊の世代だけでなく、若年層・中高年層、男女関係なく、家庭菜園やガーデニングに関心を寄せるお客様が増加する傾向があります。そこで当社は、C「クリーンな作業」、S「静かな作業音」、S「シンプル操作」を特徴とし、初心者でも簡単に扱え、作業者と周辺環境に優しい「バッテリー駆動型」の電動ミニ耕うん機K D C 2 0を開発いたしました。

- ・野菜作を中心とする農家においては、近年の急激な原油高騰を受け、肥料や農薬の高騰と環境にやさしい減農薬に寄与できる商品が待ち望まれておりました。そこで当社は、独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構と共同で、作物の生育や収量には影響しないで、肥料30%以上、農薬60%以上の無駄を削減することができる、うね内部分施用機「エコうねまぜ君」を開発しております。さらに当期においては、新たにキャベツや白菜などの路地野菜のうね作りで、肥料や農薬を根が張る必要な部分だけに攪拌しながら帯状に同時施用できる2うねタイプと平高うねタイプを追加しました。

当社は2004年度より「知的財産報告書」において当社グループの研究開発の考え方、活動、成果としての知的財産の活用等について情報開示を行なっております。また、2009年版「特許行政年次報告書」(特許庁編)によれば、当社は全産業を対象とした特許査定率で1位(5年連続)、特許公開件数でも「その他の特殊機械分野」で2007年1位となっております。

なお、特許行政年次報告書は2009年版から分野編成が変更され「農水産分野」は「その他の特殊機械分野」に包含されました。当社は分野編成変更前の「農水産分野」で2000年から2006年において7年連続1位であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を継続して行っております。実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる可能性があり、特に貸倒引当金、退職給付引当金、法人税等は、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の見積りと判断に重要な影響を及ぼすものと認識しています。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

1)業績

売上高1,493億1千4百万円の国内・海外別の商品売上内訳は、業績等の概要に記載の通りです。営業利益29億3千8百万円増加の主な要因は次の通りです。

| | |
|-------------------|----------|
| 粗利益率の改善等による粗利益の増加 | 1,524百万円 |
| 販管費の圧縮による改善等 | 1,413百万円 |

経常利益28億8千5百万円増加の主な要因は次の通りです。

| | |
|--------------|----------|
| 営業利益の増加 | 2,938百万円 |
| スクラップ売却益の減少等 | 52百万円 |

当期純利益23億4千5百万円増加の主な要因は次の通りです。

| | |
|-------------------------|----------|
| 経常利益の増加 | 2,885百万円 |
| 子会社株式売却益の減少 | 351百万円 |
| 減損損失の増加 | 406百万円 |
| 法人税等調整額 | 251百万円 |
| 投資有価証券売却益の減少及び環境対策費の計上等 | 34百万円 |

2)財政状態

当期末の総資産は前期比4千2百万円増加して1,710億4千4百万円となりました。資産の部では、流動資産が前期比1億4千9百万円増加しました。固定資産は前期比1億7百万円減少しました。負債合計は短期借入金等の減少などにより、前期比38億6千8百万円減少しております。純資産は当期純利益等により前期比39億1千万円増加し、556億4百万円となりました。なお、自己資本比率は31.6%となっております。

3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として生産・開発力強化、品質向上のための生産設備、また営業サービス網の充実のための投資を行っており、当連結会計年度における投資総額は5,490百万円(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まない)であります。

投資のうち主なものは次のとおりであります。

(農業機械の開発、製造部門)

新型製品の開発及び生産立上り設備、生産設備の更新、合理化・省力化及び省資源・省エネルギー化に対する設備など当社のほか連結子会社(株井関松山製造所、株井関熊本製造所他6社)実施分を含め2,978百万円の設備投資を行っております。

なお、経常的に発生する設備の更新及び旧型化した製品設備について60百万円の除売却損を計上しております。

(農業機械の販売部門)

販売店舗、サービス整備工場及び製品倉庫の新設、改修のほか、新製品の発表に伴う販売推進機械の取得など、主として販売会社(株井関北北海道他12社)が行なうほか、当社実施分を含め総額2,170百万円の設備投資を行っております。

なお、経常的に発生する設備の更新のほか、販売店舗及びサービス整備工場の改修等に伴い83百万円の除売却損を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 主要な事業 の部門等 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|--|----------------------------|----------------------|-------------|---------------|----------------------------|-----------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) [面積千㎡] | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 本社事務所 (東京都荒川区) | 販売業務 管理業務 | その他 一般設備 | 198 | 85 | 362 (2.1) | 57 | 28 | 732 | 189 |
| 砥部事業所 (愛媛県伊予郡 砥部町) | 農業機械 開発 | 研究設備、 その他 一般設備 | 577 | 416 | 5,323 (101.0) [2.1] | 27 | 84 | 6,430 | 361 |
| 本社 (愛媛県松山市) | 販売業務 管理業務 農業機械 開発 | 研究設備、 その他 一般設備 | 1,193 | 140 | 3,079 (51.3) [3.0] | 18 | 50 | 4,481 | 127 |
| 関東センター、 関西センター 他5地区 (茨城県つくば みらい市他) | 販売業務 管理業務 | その他 一般設備 | 491 | 375 | 3,867 (134.9) [12.1] | 22 | 46 | 4,802 | 49 |

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | 主要な事業 の部門等 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|---|---------------|--------------|-------------|---------------|----------------------------|-----------|-------|-------------|-----|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) [面積千㎡] | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| (株)井関松山製造所 本社、工場 (愛媛県松山市) | 農業機械 開発、製造 | 農業機械 製造設備 | 952 | 3,189 | 6,381 (118.7) [8.1] | 877 | 1,382 | 12,782 | 617 |
| (株)井関熊本製造所 本社、工場 (熊本県上益城郡 益城町) | 農業機械 開発、製造 | 農業機械 製造設備 | 622 | 412 | 2,704 (116.9) [9.4] | 641 | 448 | 4,829 | 304 |
| (株)井関新潟製造所 本社、工場 (新潟県三条市) | 農業機械 開発、製造 | 農業機械 製造設備 | 597 | 447 | 313 (22.3) [5.8] | 294 | 89 | 1,742 | 207 |
| (株)井関邦栄製造所 本社、工場 (愛媛県松山市) | 農業機械 開発、製造 | 農業機械 製造設備 | 140 | 157 | 622 (13.2) [4.1] | 80 | 68 | 1,069 | 182 |
| (株)㊦セキ北海道 本社、営業所 (北海道札幌市手 稲区他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 1,263 | 60 | 1,993 (201.8) [10.7] | 11 | 57 | 3,386 | 393 |
| (株)㊦セキ東北 本社、営業所 (宮城県岩沼市他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 1,351 | 293 | 2,534 (104.7) [87.6] | 657 | 28 | 4,865 | 613 |
| (株)㊦セキ関東 本社、営業所 (茨城県稲敷郡阿 見町他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 1,103 | 405 | 3,854 (123.4) [50.3] | 51 | 26 | 5,441 | 446 |
| (株)㊦セキ信越 本社、営業所 (新潟県新潟市南 区他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 771 | 255 | 1,744 (93.9) [25.7] | 50 | 11 | 2,833 | 275 |
| (株)㊦セキ北陸 本社、営業所 (石川県金沢市他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 593 | 114 | 2,400 (45.8) [19.5] | 100 | 4 | 3,212 | 184 |
| (株)㊦セキ東海 本社、営業所 (愛知県安城市他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 787 | 19 | 1,800 (20.1) [21.0] | 235 | 15 | 2,859 | 241 |
| (株)㊦セキ関西 本社、営業所 (大阪府堺市美原 区他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 666 | 60 | 2,355 (48.0) [26.5] | 26 | 10 | 3,120 | 304 |
| (株)㊦セキ中国 本社、営業所 (広島県東広島市 他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 775 | 255 | 1,628 (65.3) [38.1] | 413 | 13 | 3,086 | 421 |
| (株)㊦セキ四国 本社、営業所 (愛媛県伊予市他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 503 | 377 | 952 (39.9) [10.9] | 63 | 6 | 1,902 | 264 |
| (株)㊦セキ九州 本社、営業所 (熊本県上益城郡 益城町他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 1,141 | 445 | 2,893 (90.7) [33.8] | 35 | 12 | 4,528 | 496 |

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記()内数値は土地の面積であり、[]内数値は連結会社以外から賃借している土地の面積で外書きしております。

3 連結会社間における賃貸借設備は、借主側の設備として記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、リース並びにレンタル契約による主要な設備は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 又は所在地 | 主要な事業 の部門等 | 設備の名称 | 台数 | 年間リース料 又は レンタル料 (百万円) |
|----------------|----------------|---------------|----------------------------------|------|--------------------------------|
| 提出会社 | 本社事務所 本社 | 管理業務 | 電子計算機 | 2 式 | 210 |
| (株)井関松山 製造所 | 愛媛県松山市 | 農業機械 開発、製造 | マシニングセンター NC旋盤 溶接機(ロボット含む) | 107台 | 54 |
| | | | 金型及び治具 | | 261 |
| (株)井関熊本 製造所 | 熊本県上益城郡 益城町 | 農業機械 開発、製造 | マシニングセンター NC旋盤 溶接機(ロボット含む) | 38台 | 44 |
| | | | 金型及び治具 | | 134 |
| (株)井関新潟 製造所 | 新潟県三条市 | 農業機械 開発、製造 | 金型及び治具 | | 318 |

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)における、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 主要な事業の 部門等 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了 予定 年月 |
|---------------------------|-----------------------------------|---------------|--|-------------|---------------|------------|--------------|----------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| 提出会社 | 本社事務所 (東京都荒川区) 他全社一括 | 管理業務 販売業務 | その他一般設備 | 539 | | 自己資金 | 平成 21年 5月 | 平成 23年 3月 |
| | 砥部事業所 (愛媛県伊予郡砥 部町) 他全社一括 | 農業機械 開発、製造 | 研究開発設備 | 689 | | 自己資金 | 平成 21年 9月 | 平成 23年 3月 |
| | | | 新型製品設備 | 389 | 11 | 自己資金 | 平成 21年 5月 | 平成 23年 3月 |
| (株)井関松山製 造所 | 本社、工場 (愛媛県松山市) | 農業機械 開発、製造 | 新型製品設備 合理化・省力化設備 | 1,558 | 103 | 自己資金 | 平成 21年10月 | 平成 23年 3月 |
| (株)井関熊本製 造所 | 本社、工場 (熊本県上益城郡 益城町) | 農業機械 開発、製造 | 新型製品設備 合理化・省力化設備 | 553 | 149 | 自己資金 | 平成 21年10月 | 平成 23年 3月 |
| (株)トセキ北海 道他販売会社 12社 | 本社、営業所 (北海道札幌市手 稲区他) | 農業機械 販売 | 販売店舗、整備工場の 新設、改修 販売推進機械 その他一般設備 | 3,074 | 50 | 自己資金 | 平成 21年12月 | 平成 23年 3月 |

(注) 1 上記の設備計画は、生産能力及び販売能力に与える影響はほとんどありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画について、特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 696,037,000 |
| 計 | 696,037,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|--------------------|
| 普通株式 | 229,849,936 | 229,849,936 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 229,849,936 | 229,849,936 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注) | 1,482,241 | 226,536,329 | 250 | 22,784 | 250 | 10,994 |
| 平成21年4月1日 ～平成22年3月31日 (注) | 3,313,607 | 229,849,936 | 559 | 23,344 | 559 | 11,554 |

(注) 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|-----|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 0 | 53 | 92 | 377 | 97 | 12 | 25,266 | 25,897 | |
| 所有株式数(単元) | 0 | 80,582 | 8,729 | 36,728 | 9,246 | 53 | 93,745 | 229,083 | 766,936 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.0 | 35.2 | 3.8 | 16.0 | 4.1 | 0.0 | 40.9 | 100.0 | |

(注) 1 自己株式45,223株は「個人その他」に45単元及び「単元未満株式の状況」に223株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は44,223株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--------------------|-----------|------------------------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3 | 10,708 | 4.65 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 10,600 | 4.61 |
| 農林中央金庫 | 東京都千代田区有楽町1丁目13番2号 | 8,687 | 3.77 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 7,171 | 3.12 |
| 株式会社伊予銀行 | 愛媛県松山市南堀端町1 | 5,800 | 2.52 |
| ㊦セキ株式保有会 | 東京都荒川区西日暮里5丁目3-14 | 5,527 | 2.40 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26-1 | 5,431 | 2.36 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27-2 | 4,858 | 2.11 |
| 共栄火災海上保険株式会社 | 東京都港区新橋1丁目18-6 | 3,527 | 1.53 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 3,040 | 1.32 |
| 計 | | 65,350 | 28.43 |

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口) 10,600千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,040千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)の所有株式10,600千株は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメント株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメント株式会社に留保されております。

- 3 株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 | 10,708 | 4.73 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 | 379 | 0.17 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 | 2,532 | 1.12 |

- 4 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から平成21年7月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年7月8日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------|---------------|------------------------------------|
| 中央三井アセット信託銀行株式会社 | 東京都港区芝三丁目23番1号 | 3,797 | 1.68 |
| 中央三井アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝三丁目23番1号 | 315 | 0.14 |
| CMTBエクイティインベストメンツ株式会社 | 東京都港区芝三丁目33番1号 | 10,600 | 4.68 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|-------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 44,000 | | 権利内容に限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 229,039,000 | 229,039 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 766,936 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 229,849,936 | | |
| 総株主の議決権 | | 229,039 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 井関農機株 | 東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号 | 44,000 | | 44,000 | 0.01 |
| 計 | | 44,000 | | 44,000 | 0.01 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 66,993 | 23,564,260 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,203 | 364,460 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|--------------------------------------|---------|-------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使) | 813,609 | 275,000,000 | | |
| 保有自己株式数 | 44,223 | | 45,426 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、安定した配当の維持、向上を基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当連結会計年度におきましては、期末配当を見送らせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 566 | 545 | 266 | 387 | 477 |
| 最低(円) | 261 | 222 | 112 | 104 | 233 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 10月 | 11月 | 12月 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 379 | 378 | 302 | 322 | 278 | 286 |
| 最低(円) | 325 | 245 | 254 | 261 | 245 | 256 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------------------------|---|---------|-------------|---|---|------|---------------|
| 代表取締役 兼 社長執行 役員 | | 蒲 生 誠一郎 | 昭和19年12月7日生 | 昭和43年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成14年1月 平成14年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年4月 | 井関農機株式会社入社 当社人事勤労部長 当社取締役 当社人事勤労部担当 当社関連会社管理部担当 当社連結監理部担当 当社総務部長 当社総務部担当 当社常務取締役 当社松山総務部担当 当社コンプライアンス担当 当社取締役社長就任現在 当社社長執行役員就任現在 | (注)3 | 57 |
| 代表取締役 兼 副社長 執行役員 | 社長補佐 監査室担当 | 南 健 治 | 昭和22年1月3日生 | 平成10年5月 平成12年6月 平成12年9月 平成13年6月 平成15年4月 平成19年10月 平成21年4月 | 株式会社第一勧業銀行常務取締役 同行常務執行役員 株式会社みずほホールディングス 常務執行役員 井関農機株式会社顧問 当社専務取締役 当社社長補佐就任現在 当社監査室担当就任現在 当社取締役副社長就任現在 当社副社長執行役員就任現在 | (注)3 | 111 |
| 代表取締役 専務取締役 兼 専務執行 役員 | 海外営業 本部長 海外営業 本部担当 中国(常州) 事業担当 | 竹 下 啓 一 | 昭和22年9月20日生 | 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成20年12月 平成21年4月 | 農林中央金庫開発投資部長 井関農機株式会社顧問 当社取締役 当社総務部担当 当社総務部長 当社海外事業部長 当社海外事業部担当 当社常務取締役 当社中国(常州)事業担当就任現在 当社海外営業本部長就任現在 当社海外営業本部担当就任現在 当社専務取締役就任現在 当社専務執行役員就任現在 | (注)3 | 60 |
| 代表取締役 専務取締役 兼 専務執行 役員 | 営業本部長 営業本部 担当 | 清 家 泰 雄 | 昭和23年1月1日生 | 昭和45年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年12月 平成20年6月 平成20年12月 平成21年4月 | 井関農機株式会社入社 株式会社トキチ東北取締役社長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社営業本部長就任現在 当社常務取締役 当社営業本部担当就任現在 当社専務取締役就任現在 当社専務執行役員就任現在 | (注)3 | 55 |
| 常務取締役 兼 常務執行 役員 | 総合企画部 管掌 財務部管掌 人事部管掌 事務企画部 担当 内部統制 監理室担当 | 多 田 進 | 昭和26年1月25日生 | 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年4月 平成19年10月 平成20年12月 平成21年4月 平成21年12月 | 株式会社みずほコーポレート銀行 金融法人第一部長 井関農機株式会社顧問 当社取締役 当社財務部担当 当社連結監理部担当 当社内部統制監理室担当就任現在 当社常務取締役就任現在 当社総合企画部担当 当社事務企画部担当就任現在 当社常務執行役員就任現在 当社総合企画部管掌就任現在 当社財務部管掌就任現在 当社人事部管掌就任現在 | (注)3 | 25 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-----------------------|---|----------|--------------|--|--|-------|---------------|-----|
| 常務取締役 兼 常務執行 役員 | 開発製造 本部長 開発製造 本部担当 | 木下 榮 一 郎 | 昭和27年 7月16日生 | 昭和52年 4月 平成16年 6月 平成18年10月 平成19年 3月 平成20年10月 平成21年12月 平成22年 6月 | 井関農機株式会社入社 当社野菜移植技術部長 当社開発推進部長 株式会社井関熊本製造所取締役社長 当社執行役員 当社常務執行役員就任現在 当社開発製造本部長就任現在 当社常務取締役就任現在 当社開発製造本部担当就任現在 | (注) 3 | 14 | |
| 取締役 兼 執行役員 | 財務部担当 財務部長 | 真木 康 則 | 昭和26年 5月 1日生 | 昭和49年 4月 平成16年 2月 平成16年 6月 平成19年10月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年12月 | 井関農機株式会社入社 当社財務部長 当社連結監理部長 当社執行役員 当社取締役就任現在 当社財務部担当就任現在 当社執行役員就任現在 当社財務部長就任現在 | (注) 3 | 20 | |
| 取締役 兼 執行役員 | 人事部担当 総務部担当 松山総務部担 当 熊本総務部担 当 新潟総務部担 当 コンプライア ンス担当 人事部長 | 鎌 田 寛 | 昭和26年 2月25日生 | 昭和49年 4月 平成16年12月 平成20年12月 平成21年 6月 平成21年12月 平成22年 4月 | 井関農機株式会社入社 当社人事勤労部長 当社執行役員就任現在 当社人事部担当就任現在 当社総務部担当就任現在 当社松山総務部担当就任現在 当社コンプライアンス担当就任現在 当社取締役就任現在 当社熊本総務部担当就任現在 当社新潟総務部担当就任現在 当社人事部長就任現在 | (注) 3 | 30 | |
| 常勤監査役 | | 伊 藤 敬 次 | 昭和21年 2月 6日生 | 昭和44年 4月 平成14年 1月 平成16年 6月 | 井関農機株式会社入社 当社連結監理部長 当社常勤監査役就任現在 | (注) 4 | 38 | |
| 常勤監査役 | | 安 永 紀 雄 | 昭和24年 2月19日生 | 平成15年 7月 平成18年 6月 | 株式会社伊予銀行資金証券部長 当社常勤監査役就任現在 | (注) 4 | 27 | |
| 常勤監査役 | | 石 田 勝 久 | 昭和27年 8月15日生 | 平成14年 6月 平成17年11月 平成20年 6月 | 三井アセット信託銀行株式会社 年金信託部長 中央三井ビジネス株式会社取締役 芝事業部長 当社常勤監査役就任現在 | (注) 4 | 14 | |
| 常勤監査役 | | 槻 谷 俊 文 | 昭和29年 3月16日生 | 平成16年 7月 平成18年 6月 平成20年 6月 | 農林中央金庫ニューヨーク支店長 農中信託銀行株式会社常務取締役 当社常勤監査役就任現在 | (注) 4 | 14 | |
| 監査役 | | 田 中 省 二 | 昭和41年12月24日生 | 平成12年 3月 平成12年 4月 平成22年 6月 | 最高裁判所司法研修所卒業 弁護士登録(東京弁護士会所属) 銀座通り法律事務所入所現在 当社監査役就任現在 | (注) 4 | | |
| 計 | | | | | | | | 465 |

- (注) 1 常勤監査役安永紀雄、常勤監査役石田勝久、常勤監査役槻谷俊文及び監査役田中省二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、個々の組織の業務執行について責任を負い、経営環境への迅速な対応と経営効率の向上を図るため、社長以下取締役を全員執行役員とした執行役員制度を導入しております。なお、提出日における執行役員の員数は全取締役を含む22名であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、伊藤敬次と安永紀雄につきましては、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、石田勝久と槻谷俊文につきましては、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、田中省二につきましては、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 内部統制システムについての基本的な考え方

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持することを主たる目的として経営システムを運営しております。また安定的な株主価値向上を経営の最重要課題と考えており、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を維持するために、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。ステークホルダーに対し重要な情報を適時開示するための社内体制を整備するとともに、コーポレート・ガバナンスはグループ全体で充実させることが重要であるとの認識のもと、関係会社の管理規程、報告体制等を整備し業務の適正性の確保及び情報の共有を図っております。

また、会社法および会社法施行規則に基づき、「内部統制基本方針」を策定しています。基本方針において、当社グループでの適正な業務遂行を監督する体制の基本的なあり方を定めています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス重視の経営

当社はグループ内部統制の確立を経営方針の重要課題と位置づけ、内部統制基本方針を定め内部統制システムの整備を図り、必要な都度見直しを行っております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制につきましては、業務分掌規程、内部統制制度等の諸規程、諸制度の整備を図るとともに、重要事項については経営会議において多面的な検討を行っております。また、取締役会議事録や稟議書類等の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書規程に基づき適切に保存管理されるよう体制の整備を図っております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス担当役員の下に組織横断的なコンプライアンスチームを2007年に結成し、このチームが中心になってコンプライアンス研修を継続的に行い、コンプライアンス意識の全役職員への浸透を図ることにより、不正と不祥事を未然に防止することに努めております。

内部統制にかかわる組織として、製造子会社に対しては、経常的モニタリング機能を担う「業務監理室」を、2007年に開発製造部長の直轄として設置し、製造子会社に対する牽制機能の強化を図っております。販売会社等に対しては、各社に社内監査機能を持たせ自ら社内監査を行わせるとともに、「営業業務監理室」を2007年に営業部長の直轄として設置し、これらの社内監査実施状況のチェックと指導を行っております。また、社長を委員長とし全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」に、外部アドバイザーを加えて2007年に設置し、施策の審議と進捗状況をフォローおよびコンプライアンスの徹底状況をチェックしております。

反社会的勢力排除について

当社は、「井関グループ倫理行動規範」を定め、反社会的勢力や団体との絶縁を掲げ、関係遮断に取り組んでおります。また、当社およびグループ会社の企業倫理確立のため、「井関グループ倫理行動規範」に反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、反社会的勢力排除に向け体制の整備と活動を行っております。総務部を対応統括部署として、事案により関係部門と協議して対応しております。平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。また、当社は社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し、定期的に指導を受けるとともに、情報の共有化を図っております。

(3) 会社と社外監査役との関係

社外監査役は4名であります。なお、社外監査役と当社には人的関係、資本的关系または取引先関係その他の利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|---------------------|-------|-----------------------|
| | | 報酬 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 157 | 150 | 7 | 8 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 14 | 14 | 0 | 1 |
| 社外役員 | 44 | 42 | 1 | 3 |

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成3年2月27日開催の第66期定時株主総会において、月額25百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第85期定時株主総会において、月額8百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

| 銘柄数 | 貸借対照表計上額の合計額 (百万円) |
|------|-----------------------|
| 43銘柄 | 4,992 |

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|-------------------------|
| (株)伊予銀行 | 1,780,000 | 1,582 | 円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有 |
| (株)広島銀行 | 1,438,000 | 568 | 円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 1,957,000 | 362 | 円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有 |
| 日本梱包運輸倉庫(株) | 307,000 | 324 | 円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有 |
| 川崎重工業(株) | 1,190,000 | 307 | 円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有 |
| 東京センチュリーリース(株) | 233,155 | 301 | 円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有 |
| (株)ブリヂストン | 110,000 | 175 | 円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有 |
| (株)タカキタ | 300,000 | 75 | 円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有 |
| 中央三井トラスト・ホールディングス(株) | 204,600 | 71 | 円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有 |
| (株)ジェイテクト | 63,000 | 69 | 円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有 |

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものもありますが、上位10銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、当社と同監査法人の間には、特別の利害関係はありません。当社と監査法人の間では、監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。監査役と会計監査人は定例の連絡会を開催し、監査計画・監査内容等の情報交換を行っております。また、定例の連絡会以外に必要に応じて会合を開催し、監査上の検出事項等の情報共有を図っております。

業務を執行した公認会計士の氏名

西原 健二（新日本有限責任監査法人）

伊藤 嘉章（新日本有限責任監査法人）

大谷 智英（新日本有限責任監査法人）

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

会計士補等 12名

(7) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、当社グループを取り巻くリスクに対し、管理基準・規程や監視・対処体制を整備し、リスクの発生防止、損失の最小化に努めております。

(8) 内部監査及び監査役監査の状況

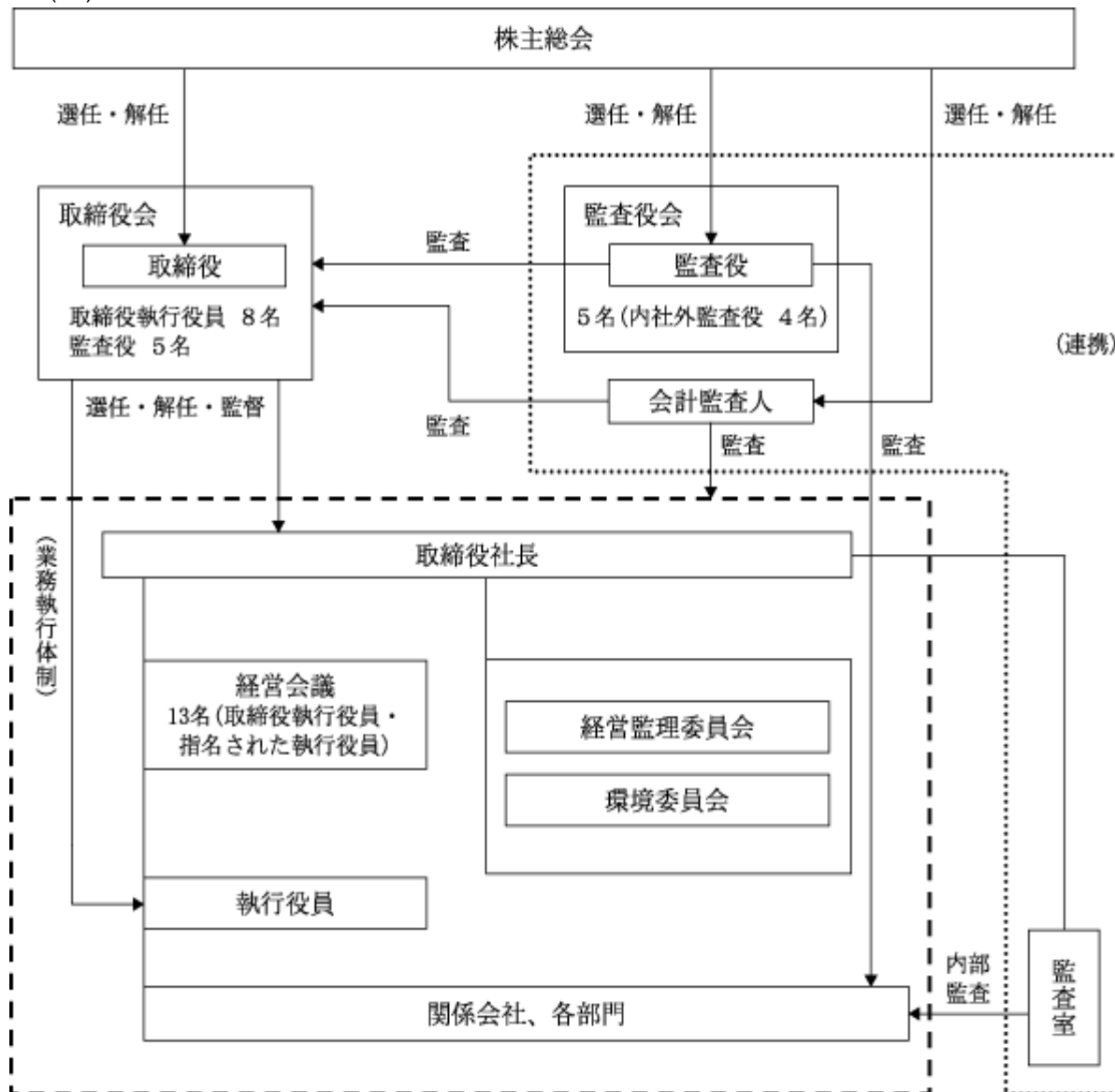
監査役会は社外監査役4名を含む5名より構成され、監査役は関係会社、各事業・各業務部門への監査を実施し、諸法令、諸規程、諸規則に基づき、業務が正常に遂行されているかの確認、指導を行っております。また、内部監査部門として8名で構成する監査室を設置し、内部監査規程に基づき関係会社及び社内各部門を対象に会計監査・業務監査・コンプライアンス監査を実施しております。

(9) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社はステークホルダーの皆様との良好な関係を築くためには、情報の適時適切な開示が不可欠であると考えております。このため、四半期業績説明会等を積極的に取組んでおります。

環境問題への対応につきましては、「環境委員会」を設置し、「環境報告書」を定期的に発行(平成21年8月発行)する等、グループ全体で積極的に取組んでおり、第三者機関から「環境への取組みが特に先進的と認められる企業」の評価を受けております。さらに、「知的財産報告書」を発行(平成21年7月発行)し、研究開発活動及び知的財産強化の取組みを開示する等、積極的な情報開示に努めております。

(10) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況を模式図で示すと以下のとおりであります。



(11) 取締役会定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(13) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

会計監査人の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 88 | | 84 | 1 |
| 連結子会社 | 14 | | 8 | |
| 計 | 102 | | 92 | 1 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度につきましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるIT全般統制評価の助言であります。前連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,708 | 6,705 |
| 受取手形及び売掛金 | 28,734 | 29,320 |
| 有価証券 | 280 | 19 |
| 商品及び製品 | 37,944 | 37,136 |
| 仕掛品 | 2,696 | 3,219 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,336 | 1,114 |
| 繰延税金資産 | 353 | 963 |
| その他 | 3,638 | 2,356 |
| 貸倒引当金 | 79 | 74 |
| 流動資産合計 | 80,611 | 80,761 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 15,638 | 14,835 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 8,636 | 7,832 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,822 | 2,486 |
| 土地 | 50,463 ₇ | 50,190 ₇ |
| リース資産（純額） | 1,869 | 3,692 |
| 建設仮勘定 | 533 | 643 |
| その他（純額） | 24 | 17 |
| 有形固定資産合計 | 79,988 _{1, 2} | 79,697 _{1, 2} |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 842 | 883 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,647 ₃ | 5,272 ₃ |
| 長期貸付金 | 178 | 175 |
| 繰延税金資産 | 751 | 724 |
| その他 | 4,455 ₃ | 3,985 ₃ |
| 貸倒引当金 | 473 | 455 |
| 投資その他の資産合計 | 9,559 | 9,702 |
| 固定資産合計 | 90,390 | 90,283 |
| 資産合計 | 171,002 | 171,044 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 43,801 | 41,773 |
| 短期借入金 | 1 20,980 | 1 15,846 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,485 | 1,060 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 10,395 | 1 13,376 |
| リース債務 | 481 | 1,107 |
| 未払消費税等 | 313 | 449 |
| 未払法人税等 | 715 | 753 |
| 繰延税金負債 | - | 25 |
| 未払費用 | 3,494 | 4,237 |
| 賞与引当金 | 429 | 416 |
| その他 | 1 3,396 | 1 2,724 |
| 流動負債合計 | 85,493 | 81,770 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,060 | - |
| 長期借入金 | 1 16,748 | 1 15,958 |
| リース債務 | 1,568 | 2,937 |
| 繰延税金負債 | 337 | 417 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7 7,595 | 7 7,595 |
| 退職給付引当金 | 4,829 | 5,084 |
| 役員退職慰労引当金 | 380 | 155 |
| 負ののれん | 12 | 11 |
| その他 | 1 1,283 | 1 1,509 |
| 固定負債合計 | 33,814 | 33,669 |
| 負債合計 | 119,308 | 115,439 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 22,784 | 23,344 |
| 資本剰余金 | 12,815 | 13,454 |
| 利益剰余金 | 4,072 | 6,076 |
| 自己株式 | 185 | 13 |
| 株主資本合計 | 39,486 | 42,862 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 212 | 385 |
| 土地再評価差額金 | 7 10,527 | 7 10,869 |
| 為替換算調整勘定 | 11 | 7 |
| 評価・換算差額等合計 | 10,728 | 11,247 |
| 少数株主持分 | 1,479 | 1,494 |
| 純資産合計 | 51,694 | 55,604 |
| 負債純資産合計 | 171,002 | 171,044 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 149,601 | 149,314 |
| 売上原価 | 1, 2 103,736 | 1, 2 101,925 |
| 売上総利益 | 45,865 | 47,389 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 1,135 | 1,211 |
| 荷造運搬費 | 3,934 | 3,182 |
| 役員報酬及び給料手当 | 18,201 | 18,100 |
| 賞与 | 2,462 | 2,530 |
| 退職給付費用 | 2,035 | 1,937 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 87 | 42 |
| 減価償却費 | 1,272 | 1,281 |
| その他 | 15,158 | 14,587 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2 44,287 | 2 42,873 |
| 営業利益 | 1,577 | 4,515 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 269 | 224 |
| 受取配当金 | 175 | 102 |
| 負ののれん償却額 | 27 | 0 |
| 受取奨励金 | 140 | 114 |
| 受取賃貸料 | 138 | 150 |
| スクラップ売却益 | 203 | 74 |
| その他 | 624 | 376 |
| 営業外収益合計 | 1,579 | 1,044 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,155 | 1,035 |
| 売上割引 | 139 | 111 |
| 為替差損 | 158 | 82 |
| たな卸資産廃棄損 | 579 | 385 |
| その他 | 353 | 286 |
| 営業外費用合計 | 2,384 | 1,902 |
| 経常利益 | 771 | 3,657 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 61 | 3 87 |
| 投資有価証券売却益 | 144 | 2 |
| 子会社株式売却益 | 351 | - |
| その他 | 39 | - |
| 特別利益合計 | 596 | 89 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 257 | 4 185 |
| 減損損失 | 5 18 | 5 424 |
| 投資有価証券評価損 | 109 | 18 |
| ゴルフ会員権評価損 | 0 | 1 |
| 役員退職慰労金 | 14 | 4 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 6 144 | - |
| 環境対策費 | - | 119 |
| 製品リコール対策費用 | 278 | 240 |
| その他 | 87 | 6 |
| 特別損失合計 | 911 | 1,000 |
| 税金等調整前当期純利益 | 457 | 2,747 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 881 | 1,002 |
| 過年度法人税等戻入額 | 72 | - |
| 法人税等調整額 | 353 | 604 |
| 法人税等合計 | 455 | 397 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 0 | 2 |
| 当期純利益 | 2 | 2,347 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 22,784 | 22,784 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | - | 559 |
| 当期変動額合計 | - | 559 |
| 当期末残高 | 22,784 | 23,344 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 12,815 | 12,815 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | - | 559 |
| 自己株式の処分 | - | 78 |
| 当期変動額合計 | - | 638 |
| 当期末残高 | 12,815 | 13,454 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,081 | 4,072 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 2 | 2,347 |
| 連結範囲の変動 | 11 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 342 |
| 当期変動額合計 | 9 | 2,004 |
| 当期末残高 | 4,072 | 6,076 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 167 | 185 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 18 | 23 |
| 自己株式の処分 | - | 196 |
| 当期変動額合計 | 18 | 172 |
| 当期末残高 | 185 | 13 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 39,514 | 39,486 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | - | 1,119 |
| 当期純利益 | 2 | 2,347 |
| 自己株式の取得 | 18 | 23 |
| 自己株式の処分 | - | 275 |
| 連結範囲の変動 | 11 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 342 |
| 当期変動額合計 | 28 | 3,375 |
| 当期末残高 | 39,486 | 42,862 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 907 | 212 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 695 | 172 |
| 当期変動額合計 | 695 | 172 |
| 当期末残高 | 212 | 385 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 10,527 | 10,527 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 342 |
| 当期変動額合計 | - | 342 |
| 当期末残高 | 10,527 | 10,869 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 31 | 11 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 42 | 3 |
| 当期変動額合計 | 42 | 3 |
| 当期末残高 | 11 | 7 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 11,466 | 10,728 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 738 | 519 |
| 当期変動額合計 | 738 | 519 |
| 当期末残高 | 10,728 | 11,247 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,575 | 1,479 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 95 | 15 |
| 当期変動額合計 | 95 | 15 |
| 当期末残高 | 1,479 | 1,494 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 52,556 | 51,694 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | - | 1,119 |
| 当期純利益 | 2 | 2,347 |
| 自己株式の取得 | 18 | 23 |
| 自己株式の処分 | - | 275 |
| 連結範囲の変動 | 11 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 342 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 834 | 534 |
| 当期変動額合計 | 862 | 3,910 |
| 当期末残高 | 51,694 | 55,604 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 457 | 2,747 |
| 減価償却費 | 4,677 | 5,140 |
| 減損損失 | 18 | 424 |
| 負ののれん償却額 | 27 | 0 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 733 | 255 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 138 | 2 |
| 子会社株式売却損益（ は益） | 319 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 0 | 1 |
| 受取利息及び受取配当金 | 444 | 327 |
| 支払利息 | 1,155 | 1,035 |
| 為替差損益（ は益） | 183 | 72 |
| 有形及び無形固定資産売却損益（ は益） | 196 | 98 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 352 | 586 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 258 | 506 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 3,452 | 2,028 |
| その他 | 1,119 | 1,517 |
| 小計 | 10,601 | 8,713 |
| 利息及び配当金の受取額 | 441 | 331 |
| 利息の支払額 | 1,171 | 1,031 |
| 法人税等の支払額 | 1,026 | 1,111 |
| 法人税等の還付額 | 116 | 424 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,960 | 7,326 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 122 | 19 |
| 有価証券の売却による収入 | 53 | 240 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 5,086 | 4,691 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 376 | 298 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 206 | 315 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 531 | 30 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 2 694 | 2 - |
| 貸付金の増減額（ は増加） | 11 | 3 |
| 定期預金の増減額（ は増加） | 3 | 7 |
| その他 | 243 | 124 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,507 | 4,320 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 3,999 | 5,137 |
| 長期借入れによる収入 | 8,260 | 14,610 |
| 長期借入金の返済による支出 | 10,899 | 12,418 |
| 社債の償還による支出 | 100 | 90 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 1,259 | 1,598 |
| リース債務の返済による支出 | 93 | 606 |
| 自己株式の取得による支出 | 18 | 23 |
| その他 | 11 | 12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,603 | 2,080 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 73 | 78 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 77 | 1,004 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,687 | 5,609 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,609 | 6,614 |

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、子会社株式の売却により2社減少し、子会社の統合により1社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 N.V. ISEKI EUROPE S.A. 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、子会社の統合により2社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 N.V. ISEKI EUROPE S.A. 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社の名称 N.V. ISEKI EUROPE S.A. 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社の名称 N.V. ISEKI EUROPE S.A. 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、(株)斗セキ北海道ほか13社の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか11社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、(株)斗セキ北海道ほか13社の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか9社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|---|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く)</p> | <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は481百万円減少しております。</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)其他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 時価法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、主として工具及び平成10年 4月 1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具、器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については主として3年間で均等償却をしております。 また、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却をしております。</p> | <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)其他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 無形固定資産(リース 資産除く) | 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)、市場販売目的のソフトウェアにつ いては見込販売期間(3年)に基づく定 額法によっております。 | 同左 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産については、リー ス期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。 | 同左 |
| (3) 重要な引当金の計上基 準 | | |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 | 同左 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に充てるため、支給 見込額基準により計上しております。 | 同左 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上して おります。 なお、会計基準変更時差異については、 15年による按分額を費用処理してあり ます。また、過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残存勤務期 間の年数による定額法により費用処理 しております。数理計算上の差異につ いては、各連結会計年度の発生時の従 業員の平均残存勤務期間の年数による 定額法によりそれぞれ発生の際連結会 計年度から費用処理しております。 | 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上して おります。 なお、会計基準変更時差異については、 15年による按分額を費用処理してあり ます。また、過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残存勤務期 間の年数による定額法により費用処理 しております。数理計算上の差異につ いては、各連結会計年度の発生時の従 業員の平均残存勤務期間の年数による 定額法によりそれぞれ発生の際連結会 計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係 る会計基準」の一部改正(その 3)(企業会計基準委員会平成20年7 月31日企業会計基準第19号)を適用 しております。これによる損益に与え る影響はありません。 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> | <p>連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、平成21年6月26日開催の第85期定時株主総会において、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>このため、役員退職慰労引当金を取崩し、支給時まで固定負債「その他」(長期未払金)として計上しております。</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|---|---|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上発生している為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関しては、輸出為替と輸入為替のバランスを取ることに、又、借入金の金利変動リスクに関しては主として金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引については取引手続及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて運用しており、また、リスクヘッジの有効性の評価等については、定期的に財務部門が検証することとしております。</p> | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | 発生年度以降20年以内で均等償却をしております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会平成6年1月18日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ38,363百万円、3,011百万円、1,267百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「スクラップ売却益」は55百万円であります。</p> <p>2.前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」及び「過年度役員退職慰労引当金繰入額」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」及び「過年度役員退職慰労引当金繰入額」はそれぞれ6百万円、5百万円であります。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | |
|---|---------|--------|---|---------|-------|
| | 金額(百万円) | | | 金額(百万円) | |
| 1 このうち担保に供して いるもの 有形固定資産 | | | 1 このうち担保に供して いるもの 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,488 | 10,314 | 建物及び構築物 | 2,308 | 9,977 |
| 土地 | 7,826 | | 土地 | 7,668 | |
| 上記に対する債務 | | | 上記に対する債務 | | |
| 短期借入金 | 5,795 | | 短期借入金 | 5,420 | |
| 1年内返済予定の 長期借入金 | 1,183 | | 1年内返済予定の 長期借入金 | 1,456 | |
| その他(未払金) | 9 | | その他(未払金) | 9 | |
| 長期借入金 | 1,910 | | 長期借入金 | 1,970 | |
| その他(長期未払金) | 69 | 8,967 | その他(長期未払金) | 59 | 8,915 |
| 2 有形固定資産減価償却累計額 | 88,762 | 百万円 | 2 有形固定資産減価償却累計額 | 91,216 | 百万円 |
| 3 非連結子会社及び関連会社に対するもの | | | 3 非連結子会社及び関連会社に対するもの | | |
| 投資有価証券(株式) | 76 | 百万円 | 投資有価証券(株式) | 75 | 百万円 |
| その他(出資金) | 13 | 百万円 | その他(出資金) | 13 | 百万円 |
| 4 保証債務 | | | 4 保証債務 | | |
| 東日本農機具協同組合 | 4,139 | 百万円 | 東日本農機具協同組合 | 3,725 | 百万円 |
| 西日本農機具協同組合 | 2,430 | 百万円 | 西日本農機具協同組合 | 2,187 | 百万円 |
| 近畿農機具商業協同組合 | 1,512 | 百万円 | 近畿農機具商業協同組合 | 1,361 | 百万円 |
| 東海農機具商業協同組合 | 1,030 | 百万円 | 東海農機具商業協同組合 | 927 | 百万円 |
| その他 | 420 | 百万円 | その他 | 326 | 百万円 |
| 計 | 9,531 | 百万円 | 計 | 8,526 | 百万円 |
| 5 | | | 5 受取手形割引高 | 46 | 百万円 |
| 6 受取手形裏書譲渡高 | 431 | 百万円 | 6 受取手形裏書譲渡高 | 386 | 百万円 |
| 7 事業用土地の再評価 | | | 7 事業用土地の再評価 | | |
| 連結財務諸表提出会社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 | | | 連結財務諸表提出会社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 | | |
| ・再評価の方法 | | | ・再評価の方法 | | |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。 | | | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。 | | |
| ・再評価を行った年月日 | | | ・再評価を行った年月日 | | |
| 平成13年3月31日 | | | 平成13年3月31日 | | |
| ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 10,123 | 百万円 | ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 10,256 | 百万円 |

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|--------|----------|-----|-----------|---|--------------|-----------|--------|--------|-----|-----------|
| <p>8 コミットメントライン契約</p> <p>当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,730百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,030百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 19,730百万円 | 借入実行残高 | 3,700百万円 | 差引額 | 16,030百万円 | <p>8 コミットメントライン契約</p> <p>当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,030百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,530百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 20,030百万円 | 借入実行残高 | 500百万円 | 差引額 | 19,530百万円 |
| 貸出コミットメントの総額 | 19,730百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,700百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 16,030百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 20,030百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 500百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 19,530百万円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|-------------|-------------|------|-----------|--------|---|----|--------|---|----|--------|---|----|---------|---|---|--|--|----|--|----|----|----|-------------|------|----|---------|----|--------|---|--------|----|--------|----|---------|---|---------|---|------|----|--------|----|--------|-----|---|--|--|-----|
| 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額となっており、売上原価に含まれているたな卸資産評価損額は481百万円であります。 | 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額となっており、売上原価に含まれているたな卸資産評価損額は13百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 4,106百万円 | 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 4,025百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 固定資産売却益 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 48百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 11百万円 その他 0百万円 計 61百万円 | 3 固定資産売却益 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 45百万円 土地 4百万円 無形固定資産 36百万円 計 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産除売却損 建物及び構築物 61百万円 機械装置及び運搬具 127百万円 工具、器具及び備品 67百万円 土地 0百万円 計 257百万円 | 4 固定資産除売却損 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 92百万円 工具、器具及び備品 39百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 185百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失18百万円(建物3百万円、土地14百万円)を計上しております。 | 5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失424百万円を計上しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、 土地</td> <td style="text-align: center;">滋賀県蒲生郡</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">鳥取県米子市</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">香川県三豊市</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県霧島市</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 遊休資産 | 建物、 土地 | 滋賀県蒲生郡 | 4 | 土地 | 鳥取県米子市 | 3 | 土地 | 香川県三豊市 | 6 | 土地 | 鹿児島県霧島市 | 3 | 計 | | | 18 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">遊休資産</td> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">土地</td> <td style="text-align: center;">三重県四日市市</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鳥取県米子市</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">香川県三豊市</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県球磨郡</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮崎県北諸県郡</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県霧島市</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">賃貸資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">土地</td> <td style="text-align: center;">大分県国東市</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県熊本市</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産については今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、賃貸資産については土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 遊休資産 | 土地 | 三重県四日市市 | 15 | 鳥取県米子市 | 1 | 香川県三豊市 | 16 | 熊本県球磨郡 | 11 | 宮崎県北諸県郡 | 1 | 鹿児島県霧島市 | 2 | 賃貸資産 | 土地 | 大分県国東市 | 12 | 熊本県熊本市 | 361 | 計 | | | 424 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 建物、 土地 | 滋賀県蒲生郡 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 鳥取県米子市 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 香川県三豊市 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 鹿児島県霧島市 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | | | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 三重県四日市市 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 鳥取県米子市 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 香川県三豊市 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 熊本県球磨郡 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 宮崎県北諸県郡 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 鹿児島県霧島市 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 賃貸資産 | 土地 | 大分県国東市 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 熊本県熊本市 | 361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 424 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|---|
| 6 過年度役員退職慰労引当金繰入額 役員退職慰労金の規程を整備したことにより、過 年度分の繰入額を計上しております。 | 6 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 増加株式数(株) | 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|----------|----------|--------------------|
| 普通株式 | 226,536,329 | | | 226,536,329 |
| 合計 | 226,536,329 | | | 226,536,329 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 増加株式数(株) | 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|----------|----------|--------------------|
| 普通株式 | 711,509 | 79,330 | | 790,839 |
| 合計 | 711,509 | 79,330 | | 790,839 |

(注) 普通株式の増加79,330株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 増加株式数(株) | 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|-----------|----------|--------------------|
| 普通株式 | 226,536,329 | 3,313,607 | | 229,849,936 |
| 合計 | 226,536,329 | 3,313,607 | | 229,849,936 |

(注) 普通株式の増加3,313,607株は、転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 増加株式数(株) | 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|----------|----------|--------------------|
| 普通株式 | 790,839 | 66,993 | 813,609 | 44,223 |
| 合計 | 790,839 | 66,993 | 813,609 | 44,223 |

(注) 普通株式の増加66,993株は、単元未満株式の買取りによるものであり、また、普通株式の減少813,609株は、転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 5,708百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 98百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>5,609百万円</u></p> | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 6,705百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>6,614百万円</u></p> |
| <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>流動資産 1,223百万円</p> <p>固定資産 706百万円</p> <p>流動負債 760百万円</p> <p>固定負債 363百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1百万円</p> <p>少数株主持分 92百万円</p> <p>株式売却後の当社持分 14百万円</p> <p>子会社株式売却損益 319百万円</p> <p>子会社株式の売却価額 <u>1,016百万円</u></p> <p>子会社の現金及び現金同等物 321百万円</p> <p>差引:子会社株式の売却による収入 <u>694百万円</u></p> | <p>2</p> |
| <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債 2,143百万円</p> | <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使</p> <p>新株予約権の行使による 資本金増加額 559百万円</p> <p>新株予約権の行使による 資本準備金増加額 559百万円</p> <p>新株予約権の行使による 自己株式処分差益 78百万円</p> <p>新株予約権の行使による 自己株式の減少額 196百万円</p> <hr/> <p>新株予約権の行使による 社債の減少額 1,395百万円</p> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債 2,601百万円</p> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|---------|----|----|---|-----------|-------|-------|-------|-----------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|---|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|---------|----|---|---|-----------|-------|-------|-------|-----------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-------|------|--------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|-------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として機械装置及び車両(機械装置及び運搬具)並びに工具及びパソコン等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,030</td> <td style="text-align: center;">1,899</td> <td style="text-align: center;">2,131</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,995</td> <td style="text-align: center;">2,664</td> <td style="text-align: center;">1,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,043</td> <td style="text-align: center;">4,578</td> <td style="text-align: center;">3,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,581百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 16 | 14 | 2 | 機械装置及び運搬具 | 4,030 | 1,899 | 2,131 | 工具、器具及び備品 | 3,995 | 2,664 | 1,331 | 合計 | 8,043 | 4,578 | 3,464 | 1年以内 | 1,414百万円 | 1年超 | 2,167百万円 | 合計 | 3,581百万円 | 支払リース料 | 1,868百万円 | 減価償却費相当額 | 1,719百万円 | 支払利息相当額 | 145百万円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,536</td> <td style="text-align: center;">1,978</td> <td style="text-align: center;">1,557</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,110</td> <td style="text-align: center;">1,596</td> <td style="text-align: center;">513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,656</td> <td style="text-align: center;">3,584</td> <td style="text-align: center;">2,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,166百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 10 | 9 | 0 | 機械装置及び運搬具 | 3,536 | 1,978 | 1,557 | 工具、器具及び備品 | 2,110 | 1,596 | 513 | 合計 | 5,656 | 3,584 | 2,072 | 1年以内 | 924百万円 | 1年超 | 1,241百万円 | 合計 | 2,166百万円 | 支払リース料 | 1,503百万円 | 減価償却費相当額 | 1,389百万円 | 支払利息相当額 | 88百万円 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 16 | 14 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,030 | 1,899 | 2,131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,995 | 2,664 | 1,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,043 | 4,578 | 3,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,414百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,581百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,868百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,719百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 10 | 9 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,536 | 1,978 | 1,557 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2,110 | 1,596 | 513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,656 | 3,584 | 2,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 924百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,241百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,166百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,503百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,389百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 88百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|-----|--------|----|--------|--|------|--------|-----|--------|----|--------|
| <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース開始時におけるリース料総額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 210百万円 | 1年超 | 573百万円 | 合計 | 784百万円 | <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 167百万円 | 1年超 | 499百万円 | 合計 | 666百万円 |
| 1年以内 | 210百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 573百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 784百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 167百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 499百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 666百万円 | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債発行にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの規程に従って管理しております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、確実に発生すると見込まれる範囲内において、先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に固定資産の保有に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関との取引を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい)。

| | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 6,705 | 6,705 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 29,320 | 29,320 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 19 | 19 | 0 |
| 其他有価証券 | 4,187 | 4,187 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 41,773 | 41,773 | |
| (5) 短期借入金 | 15,846 | 15,846 | |
| (6) 社債 | 1,060 | 1,060 | |
| (7) 長期借入金 | 29,335 | 29,448 | 112 |
| (8) デリバティブ取引 | | | |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金並びに(6)社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるもの又は金利スワップの特例処理によるものは、それぞれヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金又は長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形及び売掛金又は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額1,085百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 6,639 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 29,251 | 65 | 3 | |
| 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (割引金融債) その他有価証券のうち 満期があるもの | 19 | | | |
| 長期貸付金 | 32 | 83 | 37 | 33 |
| 合計 | 35,943 | 148 | 41 | 33 |

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|---------------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 社債 | 1,060 | | | | | |
| 長期借入金 | 13,376 | 10,343 | 4,647 | 638 | 319 | 10 |
| リース債務 | 1,107 | 1,012 | 753 | 460 | 333 | 376 |
| その他の 有利子負債 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 19 |
| 合計 | 15,553 | 11,366 | 5,411 | 1,108 | 662 | 406 |

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの | 220 | 219 | 0 |
| 合計 | 220 | 219 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | 株式 | 1,988 | 2,670 |
| | 債券 その他 | 1 | 1 |
| | 小計 | 1,990 | 2,671 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | 株式 | 1,330 | 1,021 |
| | 債券 その他 | 112 | 94 |
| | 小計 | 1,442 | 1,116 |
| 合計 | 3,432 | 3,788 | 355 |

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| 532 | 144 | 5 |

5 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------|---------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 割引金融債 | 20 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 822 |

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| 区分 | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) |
|-----|-----------|--------------|---------------|
| 債券 | | | |
| その他 | 280 | | |
| 合計 | 280 | | |

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 19 | 19 | 0 |
| 合計 | 19 | 19 | 0 |

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) | |
|------------------------|---------------------|---------------|-------------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 3,086 | 2,149 | 936 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | 57 | 50 | 7 |
| 小計 | 3,144 | 2,200 | 944 | |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,025 | 1,294 | 269 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | 18 | 20 | 2 |
| 小計 | 1,043 | 1,314 | 271 | |
| 合計 | 4,187 | 3,515 | 672 | |

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 0 | 0 | |
| 債券 | | | |
| その他 | 30 | 2 | 5 |

5 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券の株式について、18百万円の減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び一部の連結子会社は、財務上発生している為替リスク及び金利リスクを軽減し、このリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。主な取引としては、通貨関連では、輸出入業務を行う上で、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約を行い、金利関連では、借入金の金利変動による金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、また、余剰資金の運用を目的として複合金融商品である他社株転換社債等の取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、デリバティブ取引を市場変動リスクのヘッジを目的として使用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を目的とした取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社及び一部の連結子会社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引並びに他社株転換社債等の取引は、それぞれ為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動によるリスク並びに株式市場による価格変動リスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関と取引を行っているため、相手方の契約不履行によるリスクは殆んどないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

取引手続及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて運用しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(3) 複合金融商品関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|----------|---------------|----------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 他社株転換社債等 | 100 | | 39 | 60 |
| 合計 | | 100 | | 39 | 60 |

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため当該金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等には当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------|--------------|---------|---------------|----------------|-------------|
| 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 売建 | 受取手形 | 185 | | (注) |
| | 米ドル ユーロ | | 186 | | |
| 合計 | | | 372 | | |

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている受取手形と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|-----------------|---------------------------|---------|---------------|----------------|-------------|
| 金利スワップ の特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 1,311 | 752 | (注) |

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------|----------|-----------|-----------|----------------|----------|-------------|----------|-----------|--------|--------------|----------|--------|----------|---------|----------|------|----------|------|--------|--------|--------|-----------------|----------|----------------|--------|--------------|--------|------------|-------|--------|----------|---|--------|-----------|------|-----------|-----------|-----------|----------------|----------|-------------|----------|-----------|--------|--------------|----------|--------|--------|---------|----------|------|----------|------|--------|--------|--------|-----------------|----------|----------------|--------|--------------|--------|------------|-------|--------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">25,156百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">9,903百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">15,252百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">8,741百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,340百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,759百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,069百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,829百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,550百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,461百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他の退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,455百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 「過去勤務債務の費用処理額」は、「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>2 「その他の退職給付費用」は、確定拠出年金制度への掛金拠出額及び従業員の退職時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> | 退職給付債務 | 25,156百万円 | 年金資産 | 9,903百万円 | 未積立退職給付債務 | 15,252百万円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 8,741百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 3,340百万円 | 未認識過去勤務債務 | 589百万円 | 連結貸借対照表計上額純額 | 3,759百万円 | 前払年金費用 | 1,069百万円 | 退職給付引当金 | 4,829百万円 | 勤務費用 | 1,550百万円 | 利息費用 | 401百万円 | 期待運用収益 | 175百万円 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,461百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 300百万円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 134百万円 | その他の退職給付費用 | 50百万円 | 退職給付費用 | 3,455百万円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">24,453百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">11,112百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">13,340百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">7,284百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,151百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">4,359百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,084百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,193百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,456百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他の退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,278百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 「過去勤務債務の費用処理額」は、「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>2 「その他の退職給付費用」は、確定拠出年金制度への掛金拠出額及び従業員の退職時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> | 退職給付債務 | 24,453百万円 | 年金資産 | 11,112百万円 | 未積立退職給付債務 | 13,340百万円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 7,284百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 2,151百万円 | 未認識過去勤務債務 | 455百万円 | 連結貸借対照表計上額純額 | 4,359百万円 | 前払年金費用 | 725百万円 | 退職給付引当金 | 5,084百万円 | 勤務費用 | 1,193百万円 | 利息費用 | 399百万円 | 期待運用収益 | 156百万円 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,456百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 469百万円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 134百万円 | その他の退職給付費用 | 49百万円 | 退職給付費用 | 3,278百万円 |
| 退職給付債務 | 25,156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 9,903百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 15,252百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 8,741百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,340百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 589百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 3,759百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 1,069百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 4,829百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 1,550百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 401百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,461百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 134百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の退職給付費用 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,455百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 24,453百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 11,112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 13,340百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 7,284百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,151百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 455百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 4,359百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 725百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 5,084百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 1,193百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 399百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,456百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 469百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 134百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の退職給付費用 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,278百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|--|
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年～13年 発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による 定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年～13年 発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による 定額法により、翌連結会計年度から費用処理して おります。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年～13年 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 8年～14年 同左</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年 3月31日) |
|---|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 753百万円</p> <p>賞与引当金 146百万円</p> <p>未実現利益 33百万円</p> <p>繰越欠損金 132百万円</p> <p>その他 412百万円</p> <p>繰延税金負債と相殺 373百万円</p> <p>繰延税金資産計 1,104百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 59百万円</p> <p>前払年金費用 101百万円</p> <p>その他有価証券評価差額 272百万円</p> <p>その他 277百万円</p> <p>繰延税金資産と相殺 373百万円</p> <p>繰延税金負債計 337百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整項目)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 17.1%</p> <p>住民税均等割等 31.7%</p> <p>回収懸念額 79.3%</p> <p>過年度法人税等戻入額 15.7%</p> <p>子会社株式売却損益の連結調整 48.0%</p> <p>その他 4.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 99.6%</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 844百万円</p> <p>賞与引当金 294百万円</p> <p>未実現利益 5百万円</p> <p>繰越欠損金 323百万円</p> <p>その他 614百万円</p> <p>繰延税金負債と相殺 394百万円</p> <p>繰延税金資産計 1,687百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 78百万円</p> <p>前払年金費用 110百万円</p> <p>その他有価証券評価差額 377百万円</p> <p>その他 270百万円</p> <p>繰延税金資産と相殺 394百万円</p> <p>繰延税金負債計 442百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整項目)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>住民税均等割等 5.2%</p> <p>回収懸念額 29.1%</p> <p>その他 4.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.5%</p> |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、愛媛県、熊本県その他の地域において、賃貸用の事務所や土地等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用又は営業外費用に計上)、固定資産売却益は4百万円、減損損失は424百万円であります。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 (百万円) |
|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| 前連結会計年度末残高 (百万円) | 当連結会計年度増減額 (百万円) | 当連結会計年度末残高 (百万円) | |
| 2,880 | 361 | 2,519 | 2,404 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(99百万円)であり、主な減少額は減損損失(424百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | アメリカ | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-------|--------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 6,698 | 10,012 | 6,345 | 23,056 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 149,601 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 4.5 | 6.7 | 4.2 | 15.4 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| | アメリカ | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-------|-------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 4,201 | 7,294 | 6,566 | 18,061 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 149,314 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 2.8 | 4.9 | 4.4 | 12.1 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて役員及び主要株主(個人の場合に限る)等を追加しております。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------|------------|--------|---------------|---------------|-------------------|--------------|-------|-----------|-----------|-----------|
| 関連会社 | 東日本農機具協同組合 | 東京都荒川区 | 6 | 農業機械の共同購入及び販売 | (所有)間接 25.0 | 当社製品の販売役員の兼任 | 保証債務 | 4,139 | 支払手形及び買掛金 | 4,082 |
| 関連会社 | 西日本農機具協同組合 | 愛媛県伊予市 | 2 | 農業機械の共同購入及び販売 | (所有)間接 12.0 | 当社製品の販売役員の兼任 | 保証債務 | 2,430 | 支払手形及び買掛金 | 2,390 |

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社製品の共同購入を目的として設立された協同組合であり、取引条件については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。製品購入の借入金に対して債務保証を行っております。

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|--|---------------|--------|---------------|---------------|-------------------|-----------|-----------------------|-----------|----------------------------------|-----------|
| 役員 | 中野弘之 | | | 元当社代表取締役 | (被所有)直接 0.1 | 住宅リフォーム工事 | 住宅リフォーム工事(注5) | 20 | | |
| 子会社の役員 | 木村英男 | | | 群馬トセキ販売㈱代表取締役 | なし | 保証債務 | 保証債務(注2) | 265 | | |
| 子会社の役員 | 栗原尉二 | | | ㈱井関植木製作所代表取締役 | なし | 担保提供保証債務 | 担保提供保証債務(注3) | 106 | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む) | 有限会社メイワ工業(注4) | 愛媛県松山市 | 3 | 鉄工業、パレット製造業 | なし | なし | 部品購入(注5) 型治具購入(注5) | 153 49 | 支払手形及び買掛金 その他(設備未払金、設備関係支払手形) | 62 17 |

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 群馬トセキ販売㈱の銀行借入に対して債務保証を行っております。

3 ㈱井関植木製作所の銀行借入に対して担保提供及び債務保証を行っております。

4 当社連結子会社㈱トセキ信越の代表取締役坂本清一の近親者の会社であります。

5 価格等の条件について、一般の取引と同様に行っております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引 の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|----------------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|------------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
| 関連会社 | 東日本農機具協同組合 | 東京都荒川区 | 6 | 農業機械の共同購入及び販売 | (所有) 間接 25.0 | 当社製品の販売 役員の兼任 | 保証債務 | 3,725 | 支払手形及び買掛金 | 3,761 |
| 関連会社 | 西日本農機具協同組合 | 愛媛県伊予市 | 2 | 農業機械の共同購入及び販売 | (所有) 間接 12.0 | 当社製品の販売 役員の兼任 | 保証債務 | 2,187 | 支払手形及び買掛金 | 2,165 |

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社製品の共同購入を目的として設立された協同組合であり、取引条件については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。製品購入の借入金に対して債務保証を行っております。

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引 の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--|-------------------|--------|-------------------|---------------------|---------------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|--------------------------------------|---------------|
| 子会社の役員 | 木村英男 | | | 群馬トセキ販売(株) 代表取締役 | なし | 保証債務 | 保証債務 (注2) | 190 | | |
| 子会社の役員 | 栗原尉二 | | | ㈱井関植木製作所 代表取締役 | なし | 担保提供 保証債務 | 担保提供 保証債務 (注3) | 102 | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む) | 有限会社メイワ工業 (注4) | 愛媛県松山市 | 3 | 鉄工業、パレット製造業 | なし | なし | 部品購入 (注5) 型治具購入 (注5) | 109 60 | 支払手形及び買掛金 その他(設備未払金、設備関係支払手形) | 51 15 |

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 群馬トセキ販売(株)の銀行借入に対して債務保証を行っております。

3 ㈱井関植木製作所の銀行借入に対して担保提供及び債務保証を行っております。

4 当社連結子会社(株)トセキ信越の代表取締役坂本清一の近親者の会社であります。

5 価格等の条件について、一般の取引と同様に行っております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|----------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 222.44 円 | 1株当たり純資産額 | 235.46 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 0.01 円 | 1株当たり当期純利益 | 10.29 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 0.01 円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 10.21 円 |

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 2 | 2,347 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2 | 2,347 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 225,783,398 | 227,997,350 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 4,127,218 | 1,842,285 |
| (うち 新株予約権(株)) | (4,127,218) | (1,842,285) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 51,694 | 55,604 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 1,479 | 1,494 |
| (うち 少数株主持分(百万円)) | (1,479) | (1,494) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 50,214 | 54,109 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株) | 225,745,490 | 229,805,713 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|---------------|---|-----------------|----------------|------------------|-----------|-----|-----------------|
| 井関農機株 (当社) | 2009年10月5日満期ゼロ ・クーポン円建転換社債 型新株予約権付社債 | 平成16年 10月5日 | 1,395 | | 0.00 | 無担保 | 平成21年 10月5日 |
| | 第3回無担保社債 (中央三井信託銀行株) 保証付および適格機関投 資家限定) | 平成17年 4月28日 | 1,000 | 1,000 (1,000) | (注)2 | 無担保 | 平成22年 4月28日 |
| (株)中セキ東海 | 第4回無担保社債 (株)UFJ銀行保証付および 適格機関投資家限定) | 平成15年 9月10日 | 100 | 60 (60) | 0.67 | 無担保 | 平成22年 9月10日 |
| 北日本床土(株) | 第1回無担保社債 (株)北海道銀行保証付お よび適格機関投資家限 定) | 平成17年 11月30日 | 50 | | 1.00 | 無担保 | 平成21年 11月30日 |
| 合計 | | | 2,545 | 1,060 (1,060) | | | |

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 利息計算期間の開始直前の利息支払期日(初回は発行日)の2日前(銀行休業日はこれに算入しない。)の6か月
日本円TIBORに0.2%を加えた利率。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1,060 | | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 20,980 | 15,846 | 1.22 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 10,395 | 13,376 | 1.66 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 481 | 1,107 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 16,748 | 15,958 | 1.73 | 平成23年～平成26年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,568 | 2,937 | | 平成23年～平成30年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| その他(未払金) | 9 | 9 | 1.79 | |
| その他(長期未払金) | 69 | 59 | 1.79 | 平成23年～平成28年 |
| 合計 | 50,252 | 49,295 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 10,343 | 4,647 | 638 | 319 |
| リース債務 | 1,012 | 753 | 460 | 333 |
| その他有利子負債 | 9 | 9 | 9 | 9 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 29,461 | 40,265 | 38,167 | 41,420 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円) | 376 | 1,718 | 1,648 | 996 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() (百万円) | 397 | 1,200 | 1,069 | 320 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円) | 1.76 | 5.29 | 4.66 | 1.40 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,191 | 2,605 |
| 受取手形 | 7,904 | 6,058 |
| 売掛金 | 2 23,801 | 2 28,218 |
| 有価証券 | 220 | - |
| 商品及び製品 | 13,895 | 14,739 |
| 仕掛品 | 6 | 3 |
| 原材料及び貯蔵品 | 235 | 234 |
| 前渡金 | 676 | 402 |
| 前払費用 | 256 | 251 |
| 繰延税金資産 | - | 748 |
| 短期貸付金 | 2 10,582 | 2 8,701 |
| 未収入金 | 1,803 | 943 |
| その他 | 81 | 81 |
| 貸倒引当金 | 4 | 4 |
| 流動資産合計 | 61,651 | 62,984 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 3,988 | 3,770 |
| 構築物（純額） | 233 | 212 |
| 機械及び装置（純額） | 2,631 | 2,114 |
| 車両運搬具（純額） | 6 | 6 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,414 | 1,315 |
| 土地 | 4 25,522 | 4 25,161 |
| リース資産（純額） | 53 | 125 |
| 建設仮勘定 | 59 | 11 |
| 有形固定資産合計 | 1 33,911 | 1 32,718 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 85 | 85 |
| ソフトウェア | 265 | 214 |
| リース資産 | 69 | 84 |
| その他 | 23 | 32 |
| 無形固定資産合計 | 444 | 416 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,440 | 4,992 |
| 関係会社株式 | 17,357 | 17,357 |
| 出資金 | 95 | 93 |
| 関係会社出資金 | 278 | 278 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 96 | 84 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,329 | 4,384 |
| 破産更生債権等 | 0 | 0 |
| 長期前払費用 | 205 | 220 |
| その他 | 1,372 | 1,027 |
| 貸倒引当金 | 194 | 176 |
| 投資損失引当金 | 1,263 | 1,145 |
| 投資その他の資産合計 | 26,718 | 27,118 |
| 固定資産合計 | 61,073 | 60,253 |
| 資産合計 | 122,725 | 123,238 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2 16,860 | 2 15,313 |
| 買掛金 | 2 14,534 | 2 14,379 |
| 短期借入金 | 8,400 | 5,500 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,395 | 1,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,516 | 10,378 |
| リース債務 | 28 | 55 |
| 未払金 | 599 | 715 |
| 未払費用 | 1,840 | 2,276 |
| 未払法人税等 | 62 | 85 |
| 前受金 | 140 | 323 |
| 預り金 | 292 | 266 |
| 設備関係支払手形 | 239 | 158 |
| その他 | 3 | 4 |
| 流動負債合計 | 51,913 | 50,456 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000 | - |
| 長期借入金 | 12,586 | 12,025 |
| リース債務 | 100 | 165 |
| 繰延税金負債 | 245 | 334 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4 7,595 | 4 7,595 |
| 退職給付引当金 | 885 | 1,087 |
| 役員退職慰労引当金 | 179 | - |
| 従業員長期預り金 | 831 | 782 |
| 長期預り金 | 26 | 25 |
| その他 | - | 269 |
| 固定負債合計 | 23,452 | 22,285 |
| 負債合計 | 75,365 | 72,742 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 22,784 | 23,344 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 10,994 | 11,554 |
| その他資本剰余金 | 2,371 | 2,450 |
| 資本剰余金合計 | 13,366 | 14,004 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 651 | 1,916 |
| 利益剰余金合計 | 651 | 1,916 |
| 自己株式 | 185 | 13 |
| 株主資本合計 | 36,616 | 39,252 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 215 | 373 |
| 土地再評価差額金 | 4 10,527 | 4 10,869 |
| 評価・換算差額等合計 | 10,742 | 11,243 |
| 純資産合計 | 47,359 | 50,495 |
| 負債純資産合計 | 122,725 | 123,238 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 1 90,331 | 1 90,871 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 14,464 | 13,895 |
| 当期製品製造原価 | 2,214 | 9,068 |
| 当期製品仕入高 | 1 75,916 | 1 70,024 |
| 合計 | 92,595 | 92,989 |
| 製品他勘定振替高 | 3 571 | 3 228 |
| 製品期末たな卸高 | 13,895 | 14,739 |
| 売上原価合計 | 2 78,127 | 2 78,020 |
| 売上総利益 | 12,203 | 12,850 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 360 | 323 |
| 荷造運搬費 | 3,199 | 2,451 |
| 役員報酬 | 189 | 207 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 54 | 24 |
| 従業員給料及び手当 | 2,309 | 2,301 |
| 賞与 | 394 | 487 |
| 退職給付費用 | 878 | 909 |
| 福利厚生費 | 479 | 508 |
| 旅費及び交通費 | 443 | 447 |
| 支払手数料 | 1,338 | 1,255 |
| 賃借料 | 681 | 642 |
| 保管費 | 388 | 398 |
| 減価償却費 | 379 | 374 |
| その他 | 1,433 | 1,320 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4 12,530 | 4 11,653 |
| 営業利益又は営業損失() | 327 | 1,197 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 502 | 1 427 |
| 受取配当金 | 1 2,172 | 1 565 |
| 受取賃貸料 | 1 1,435 | 1 1,320 |
| その他 | 407 | 267 |
| 営業外収益合計 | 4,517 | 2,580 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 558 | 534 |
| 社債利息 | 10 | 8 |
| 売上割引 | 93 | 68 |
| 賃貸費用 | 1,267 | 1,130 |
| たな卸資産廃棄損 | 407 | 267 |
| その他 | 272 | 246 |
| 営業外費用合計 | 2,610 | 2,256 |
| 経常利益 | 1,579 | 1,522 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 29 | 5 32 |
| 投資有価証券売却益 | 134 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 43 | 7 |
| 関係会社出資金譲渡益 | 39 | - |
| 投資損失引当金戻入額 | - | 118 |
| 特別利益合計 | 246 | 157 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 6 40 | 6 30 |
| 固定資産除却損 | 7 76 | 7 55 |
| 減損損失 | - | 8 361 |
| 投資有価証券評価損 | 83 | 0 |
| 関係会社株式売却損 | 229 | - |
| 環境対策費 | - | 112 |
| 製品リコール対策費用 | 278 | 240 |
| その他 | 56 | 17 |
| 特別損失合計 | 764 | 818 |
| 税引前当期純利益 | 1,061 | 861 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23 | 23 |
| 過年度法人税等戻入額 | 72 | - |
| 法人税等調整額 | - | 769 |
| 法人税等合計 | 48 | 745 |
| 当期純利益 | 1,110 | 1,607 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 284 | 12.9 | 867 | 9.6 |
| 労務費 | | 126 | 5.7 | 110 | 1.2 |
| 経費 | 1 | 1,803 | 81.4 | 8,088 | 89.2 |
| 当期総製造費用 | | 2,214 | 100 | 9,066 | 100 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 6 | | 6 | |
| 計 | | 2,220 | | 9,072 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 6 | | 3 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,214 | | 9,068 | |

(注) 1 経費のうち主な内訳 (前事業年度) (当事業年度)

| | | |
|-------|----------|----------|
| 減価償却費 | 5百万円 | 4百万円 |
| 外注加工費 | 1,738百万円 | 7,985百万円 |
| 水道光熱費 | 2百万円 | 3百万円 |

2 原価計算の方法

個別原価計算によっております。

個別原価計算の方法については、原則として実際額に基づき計算しておりますが、労務費及び間接費については予定率をもって計算し、実際額との差額は原価差額として処理しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 22,784 | 22,784 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | - | 559 |
| 当期変動額合計 | - | 559 |
| 当期末残高 | 22,784 | 23,344 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 10,994 | 10,994 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | - | 559 |
| 当期変動額合計 | - | 559 |
| 当期末残高 | 10,994 | 11,554 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,371 | 2,371 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 78 |
| 当期変動額合計 | - | 78 |
| 当期末残高 | 2,371 | 2,450 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 13,366 | 13,366 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | - | 559 |
| 自己株式の処分 | - | 78 |
| 当期変動額合計 | - | 638 |
| 当期末残高 | 13,366 | 14,004 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 458 | 651 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 1,110 | 1,607 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 342 |
| 当期変動額合計 | 1,110 | 1,264 |
| 当期末残高 | 651 | 1,916 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 458 | 651 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 1,110 | 1,607 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 342 |
| 当期変動額合計 | 1,110 | 1,264 |
| 当期末残高 | 651 | 1,916 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 167 | 185 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 18 | 23 |
| 自己株式の処分 | - | 196 |
| 当期変動額合計 | 18 | 172 |
| 当期末残高 | 185 | 13 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 35,525 | 36,616 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | - | 1,119 |
| 当期純利益 | 1,110 | 1,607 |
| 自己株式の取得 | 18 | 23 |
| 自己株式の処分 | - | 275 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 342 |
| 当期変動額合計 | 1,091 | 2,636 |
| 当期末残高 | 36,616 | 39,252 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 909 | 215 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 693 | 157 |
| 当期変動額合計 | 693 | 157 |
| 当期末残高 | 215 | 373 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 10,527 | 10,527 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 342 |
| 当期変動額合計 | - | 342 |
| 当期末残高 | 10,527 | 10,869 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 11,436 | 10,742 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 693 | 500 |
| 当期変動額合計 | 693 | 500 |
| 当期末残高 | 10,742 | 11,243 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 46,961 | 47,359 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | - | 1,119 |
| 当期純利益 | 1,110 | 1,607 |
| 自己株式の取得 | 18 | 23 |
| 自己株式の処分 | - | 275 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 342 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 693 | 500 |
| 当期変動額合計 | 398 | 3,136 |
| 当期末残高 | 47,359 | 50,495 |

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ...時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>製品・販売用部品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は186百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は186百万円減少しております。</p> | <p>製品・販売用部品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 工具及び平成10年 4月 1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～17年 工具、器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産(機械及び装置(実演機)を除く)については、3年間で均等償却をしております。 また、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却をしております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|---|--|
| | <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、平成21年6月26日開催の第85期定時株主総会において、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 このため、役員退職慰労引当金を取崩し、支給時まで固定負債「その他」(長期未払金)として計上しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------|---|---|
| 7 収益及び費用の計上基準 | | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している為替変動リスクをヘッジしております。 なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関し、輸出為替と輸入為替のバランスを取り、輸出為替予約又は輸入為替予約により為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを確認しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金 <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関しては、輸出為替と輸入為替のバランスを取ること、又、借入金の金利変動リスクに関しては、金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引については取引手続及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて運用しており、また、リスクヘッジの有効性の評価等については、定期的に財務部が検証することとしております。 | (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 |
| 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理の方法 同左 |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|--|
| 1 | 有形固定資産減価償却累計額 52,931百万円 | 1 | 有形固定資産減価償却累計額 53,330百万円 |
| 2 | 関係会社に対する主な債権・債務 | 2 | 関係会社に対する主な債権・債務 |
| | 売掛金 21,184百万円 | | 売掛金 22,431百万円 |
| | 短期貸付金 10,558百万円 | | 短期貸付金 8,680百万円 |
| | 支払手形 10,911百万円 | | 支払手形 8,659百万円 |
| | 買掛金 12,535百万円 | | 買掛金 12,053百万円 |
| 3 | 偶発債務 | 3 | 偶発債務 |
| | 関係会社等の金融機関借入に対する保証 | | 関係会社等の金融機関借入に対する保証 |
| | 東日本農機具協同組合 4,139百万円 | | 東日本農機具協同組合 3,725百万円 |
| | (株)斗セキ東北 3,397百万円 | | (株)斗セキ東北 3,264百万円 |
| | (株)斗セキ中国 2,695百万円 | | (株)斗セキ中国 2,572百万円 |
| | 西日本農機具協同組合 2,430百万円 | | 西日本農機具協同組合 2,187百万円 |
| | (株)斗セキ関東 2,263百万円 | | (株)斗セキ関東 2,087百万円 |
| | 近畿農機具商業協同組合 1,512百万円 | | 近畿農機具商業協同組合 1,361百万円 |
| | (株)斗セキ信越 1,457百万円 | | (株)斗セキ信越 1,155百万円 |
| | その他 4,149百万円 | | その他 3,677百万円 |
| | 計 22,044百万円 | | 計 20,029百万円 |
| 4 | 事業用土地の再評価 | 4 | 事業用土地の再評価 |
| | 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 | | 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 |
| | ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。 | | ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。 |
| | ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 | | ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 |
| | ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,123百万円 | | ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,256百万円 |
| 5 | コミットメントライン契約 | 5 | コミットメントライン契約 |
| | 当社は有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 | | 当社は有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 |
| | なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 | | なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 |
| | 貸出コミットメントの総額 19,730百万円 | | 貸出コミットメントの総額 20,030百万円 |
| | 借入実行残高 3,700百万円 | | 借入実行残高 500百万円 |
| | 差引額 16,030百万円 | | 差引額 19,530百万円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-------------|-----------|---|-------------|-------|----------|-----------|----------|--|-------|--|---------|-----------|------|--------|--------|--------|-------|----------|-----------|-------|---|-------|
| <p>1 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">64,465百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">54,774百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,080百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> </table> | 売上高 | 64,465百万円 | 当期製品仕入高 | 54,774百万円 | 受取利息 | 276百万円 | 受取配当金 | 2,080百万円 | 受取賃貸料 | 1,382百万円 | <p>1 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">62,023百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">47,834百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> </table> | 売上高 | 62,023百万円 | 当期製品仕入高 | 47,834百万円 | 受取利息 | 238百万円 | 受取配当金 | 464百万円 | 受取賃貸料 | 1,268百万円 | | | | |
| 売上高 | 64,465百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製品仕入高 | 54,774百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 276百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 2,080百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 1,382百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 62,023百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製品仕入高 | 47,834百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 238百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 464百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 1,268百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額となっており、売上原価に含まれているたな卸資産の評価損額は186百万円であります。</p> | <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額となっており、売上原価に含まれているたな卸資産の評価損額は58百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 製品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ振替</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> </table> | 固定資産へ振替 | 249百万円 | 営業外費用へ振替 | 322百万円 | <p>3 製品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ振替</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> | 固定資産へ振替 | 48百万円 | 営業外費用へ振替 | 180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産へ振替 | 249百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用へ振替 | 322百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産へ振替 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用へ振替 | 180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は141百万円であります。</p> | <p>4 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は114百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置(実演機)</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> | 機械及び装置(実演機) | 29百万円 | 計 | 29百万円 | <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置(実演機)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> | 機械及び装置(実演機) | 32百万円 | 計 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置(実演機) | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置(実演機) | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置(実演機)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> | 機械及び装置(実演機) | 40百万円 | 計 | 40百万円 | <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置(実演機)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> | 機械及び装置(実演機) | 30百万円 | 計 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置(実演機) | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置(実演機) | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 12百万円 | 構築物 | 3百万円 | 機械及び装置 | 26百万円 | 車両運搬具 | 1百万円 | 工具、器具及び備品 | 32百万円 | 計 | 76百万円 | <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 13百万円 | 構築物 | 0百万円 | 機械及び装置 | 27百万円 | 車両運搬具 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 12百万円 | 計 | 55百万円 |
| 建物 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>8</p> | <p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失361百万円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>熊本県熊本市</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記資産について、土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 賃貸資産 | 土地 | 熊本県熊本市 | 361 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | 土地 | 熊本県熊本市 | 361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 増加株式数(株) | 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|----------|----------|------------------|
| 普通株式 | 711,509 | 79,330 | | 790,839 |
| 合計 | 711,509 | 79,330 | | 790,839 |

(注) 普通株式の増加79,330株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 増加株式数(株) | 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|----------|----------|------------------|
| 普通株式 | 790,839 | 66,993 | 813,609 | 44,223 |
| 合計 | 790,839 | 66,993 | 813,609 | 44,223 |

(注) 普通株式の増加66,993株は、単元未満株式の買取りによるものであり、また普通株式の減少813,609株は、転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使があったことによるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|-------|--------|---|------|---------------|-----|--------|-----|--------|-----|-----|-----|------|-------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---------|------|---|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|-------|----|----|---|---------------|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|------|-------|-----|-------|----|--------|--------|-------|----------|-------|---------|------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてパソコン等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">527</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">564</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース開始時におけるリース料総額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 車両運搬具 | 36 | 22 | 14 | 工具、器具 及び備品 | 527 | 357 | 170 | 合計 | 564 | 379 | 184 | 1年以内 | 77百万円 | 1年超 | 110百万円 | 合計 | 187百万円 | 支払リース料 | 107百万円 | 減価償却費相当額 | 102百万円 | 支払利息相当額 | 4百万円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">108百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 車両運搬具 | 20 | 12 | 8 | 工具、器具 及び備品 | 287 | 189 | 97 | 合計 | 308 | 202 | 105 | 1年以内 | 56百万円 | 1年超 | 51百万円 | 合計 | 108百万円 | 支払リース料 | 78百万円 | 減価償却費相当額 | 75百万円 | 支払利息相当額 | 2百万円 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 36 | 22 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 527 | 357 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 564 | 379 | 184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 187百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 107百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 102百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 20 | 12 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 287 | 189 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 308 | 202 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">770百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 207百万円 | 1年超 | 562百万円 | 合計 | 770百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">564百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 145百万円 | 1年超 | 418百万円 | 合計 | 564百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 207百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 562百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 770百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 418百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 564百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、記載すべき該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載すべき該当事項はありません。時価を算出することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は次のとおりであります。

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|-------------------|
| (1)子会社株式 | 17,357 |
| (2)関連会社株式 | 0 |
| 計 | 17,357 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額 147百万円</p> <p>関係会社株式申告調整額 98百万円</p> <p>繰延税金負債計 245百万円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>たな卸資産評価損 51百万円</p> <p>賞与引当金 152百万円</p> <p>退職給付引当金 36百万円</p> <p>繰越欠損金 283百万円</p> <p>その他 261百万円</p> <p>繰延税金負債と相殺 36百万円</p> <p>繰延税金資産計 748百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額 256百万円</p> <p>関係会社株式申告調整額 98百万円</p> <p>その他 16百万円</p> <p>繰延税金資産と相殺 36百万円</p> <p>繰延税金負債計 334百万円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整項目)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 74.8%</p> <p>住民税均等割等 2.2%</p> <p>回収懸念額 31.7%</p> <p>過年度法人税等戻入額 6.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.6%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整項目)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 20.8%</p> <p>住民税均等割等 2.7%</p> <p>回収懸念額 112.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 86.5%</p> |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--------------------------------------|---------|--------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 209.79円 | 1株当たり純資産額 | 219.73円 |
| 1株当たり当期純利益 | 4.92円 | 1株当たり当期純利益 | 7.05円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 4.83円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 6.99円 |

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 1,110 | 1,607 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,110 | 1,607 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 225,783,398 | 227,997,350 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 4,127,218 | 1,842,285 |
| (うち新株予約権(株)) | (4,127,218) | (1,842,285) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 47,359 | 50,495 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 47,359 | 50,495 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株) | 225,745,490 | 229,805,713 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|------------|-------------|-----------------------------------|-------------------|-----------|
| 投資有価 証券 | その他有価 証券 | (株)伊予銀行 | 1,780,000 | 1,582 |
| | | (株)広島銀行 | 1,438,000 | 568 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式 | 500,000 | 500 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 1,957,000 | 362 |
| | | 日本梱包運輸倉庫(株) | 307,000 | 324 |
| | | 川崎重工業(株) | 1,190,000 | 307 |
| | | 東京センチュリーリース(株) | 233,155 | 301 |
| | | 日本土地建物(株) | 32,000 | 232 |
| | | (株)ブリヂストン | 110,000 | 175 |
| | | 新農業機械実用化促進(株) | 2,000 | 100 |
| | | その他(33銘柄) | 1,150,579 | 539 |
| | | 小計 | | 8,699,734 |
| 計 | | 8,699,734 | 4,992 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 16,728 | 97 | 103 | 16,721 | 12,950 | 306 | 3,770 |
| 構築物 | 2,654 | 17 | 7 | 2,665 | 2,452 | 38 | 212 |
| 機械及び装置 | 24,883 | 263 | 800 | 24,345 | 22,231 | 506 | 2,114 |
| 車両運搬具 | 90 | 4 | 4 | 89 | 82 | 3 | 6 |
| 工具、器具及び備品 | 16,843 | 464 | 407 | 16,901 | 15,585 | 552 | 1,315 |
| 土地 | 25,522 | | 361 (361) | 25,161 | | | 25,161 |
| リース資産 | 60 | 93 | 0 | 153 | 27 | 21 | 125 |
| 建設仮勘定 | 59 | 915 | 963 | 11 | | | 11 |
| 有形固定資産計 | 86,842 | 1,855 | 2,649 (361) | 86,049 | 53,330 | 1,429 | 32,718 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | | | 85 | | | 85 |
| ソフトウェア | | | | 567 | 352 | 104 | 214 |
| リース資産 | | | | 109 | 24 | 18 | 84 |
| その他 | | | | 34 | 2 | 0 | 32 |
| 無形固定資産計 | | | | 796 | 380 | 124 | 416 |
| 長期前払費用 | 313 | 153 | | 467 | 246 | 139 | 220 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

- (注) 1 「当期減少高」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 無形固定資産については資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 (注1) | 199 | 22 | 28 | 12 | 180 |
| 投資損失引当金 (注2) | 1,263 | | | 118 | 1,145 |
| 役員退職慰労引当金(注3) | 179 | 24 | 28 | 175 | |

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入と貸倒懸念先の財政状態が回復したこと等による戻入であります。
2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、財政状態が回復したことによる戻入であります。
3 役員退職慰労引当金「当期減少額(その他)」は、制度廃止に伴い、廃止日までの在任期間に対応する金額を固定負債「その他」(長期未払金)に振り替えしたことによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 23 |
| 普通預金 | 2,579 |
| 別段預金 | 1 |
| 小計 | 2,604 |
| 合計 | 2,605 |

(ロ) 受取手形

相手先別

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------------------------|---------|
| AGCO CORP.(U.S.A.) | 1,996 |
| YVAN BEAL(フランス) | 1,743 |
| ISEKI-MASCHINEN GMBH DEUTSCHLAND(ドイツ) | 978 |
| HILAIRE VAN DER HAEGHE(ベルギー) | 531 |
| AGCO INTERNATIONAL GMBH(スイス) | 240 |
| その他 | 568 |
| 計 | 6,058 |

期日別

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 803 |
| " 5月 | 851 |
| " 6月 | 964 |
| " 7月 | 1,173 |
| " 8月 | 1,506 |
| " 9月 | 757 |
| 計 | 6,058 |

(八)売掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)井関東 | 3,522 |
| (株)井関北海道 | 2,987 |
| 全国農業協同組合連合会 | 2,942 |
| (株)井関東北 | 2,509 |
| (株)井関信越 | 2,284 |
| その他 | 13,973 |
| 計 | 28,218 |

売掛金の回収状況及び滞留状況

| 前期末残高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 当期末残高 (百万円) (D) | 回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ | 滞留期間 (日) $((D) \div \frac{(B)}{12}) \times 30$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------------------|--|
| 23,801 | 95,102 | 90,684 | 28,218 | 76.3 | 106.8 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

| 科目 | 金額(百万円) | 摘要(百万円) | | | |
|----------|---------|---------|-------|---------|-------|
| 商品及び製品 | 14,739 | 整地用機械 | 4,762 | 販売用部品 | 4,321 |
| | | 栽培用機械 | 1,434 | その他 | 894 |
| | | 収穫調製用機械 | 3,326 | | |
| 仕掛品 | 3 | 材料費 | 0 | 労務費及び経費 | 3 |
| 原材料及び貯蔵品 | 234 | 工事用材料 | 50 | 貯蔵品 | 184 |
| 計 | 14,977 | | | | |

(ホ)短期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| (株)井関松山製造所 | 3,430 |
| (株)井関九州 | 2,145 |
| (株)井関邦栄製造所 | 1,290 |
| (株)井関熊本製造所 | 755 |
| 井関農機(常州)有限公司(中国) | 600 |
| その他 | 481 |
| 計 | 8,701 |

(b)固定資産
(イ)関係会社株式

| 会社名 | 金額(百万円) | 株数(株) |
|------------|---------|-----------|
| アイセック(株) | 2,919 | 1,600 |
| (株)井関九州 | 2,277 | 980,000 |
| (株)井関関東 | 2,127 | 6,580 |
| (株)井関松山製造所 | 2,000 | 60,000 |
| (株)井関信越 | 1,346 | 194,000 |
| その他 | 6,685 | 2,279,299 |
| 計 | 17,357 | 3,521,479 |

(c)流動負債
(イ)支払手形
相手先別

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)井関松山製造所 | 6,122 |
| (株)井関熊本製造所 | 2,108 |
| (株)山本製作所 | 788 |
| 松山(株) | 787 |
| 小橋工業(株) | 568 |
| その他 | 4,937 |
| 計 | 15,313 |

期日別

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 4,387 |
| ” 5月 | 4,131 |
| ” 6月 | 3,248 |
| ” 7月 | 3,243 |
| ” 8月 | 173 |
| ” 9月 | 61 |
| ” 10月以降 | 66 |
| 計 | 15,313 |

(口)買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)井関新潟製造所 | 4,685 |
| (株)井関松山製造所 | 3,106 |
| (株)井関セキ北海道 | 2,558 |
| (株)井関邦栄製造所 | 865 |
| (株)井関熊本製造所 | 637 |
| その他 | 2,525 |
| 計 | 14,379 |

(ハ)1年内返済予定の長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) | 用途 | 担保 |
|----------------|---------|--------------|-----|
| タームローン | 3,760 | 運転資金 | 無担保 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,464 | 〃 | 〃 |
| 農林中央金庫 | 940 | 〃 | 〃 |
| (株)日本政策投資銀行 | 910 | 運転資金 設備資金 | 〃 |
| 中央三井信託銀行(株) | 820 | 運転資金 | 〃 |
| その他 | 2,484 | | 〃 |
| 計 | 10,378 | | |

(注)「タームローン」は、シンジケーション方式による借入であります。

(二)設備関係支払手形

相手先別

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| パナソニック(株) | 16 |
| クリヤマ(株) | 12 |
| (株)五十嵐商店 | 11 |
| 広島アルミニウム工業(株) | 10 |
| 三金(株) | 9 |
| その他 | 98 |
| 計 | 158 |

期日別

| 期日 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成22年 4月 | 33 |
| ” 5月 | 30 |
| ” 6月 | 42 |
| ” 7月 | 44 |
| ” 8月 | 7 |
| 計 | 158 |

(d)固定負債

(イ)長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) | 用途 | 担保 |
|----------------|---------|--------------|-----|
| タームローン | 4,730 | 運転資金 | 無担保 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,567 | ” | ” |
| (株)日本政策投資銀行 | 1,363 | 運転資金 設備資金 | ” |
| 農林中央金庫 | 998 | 運転資金 | ” |
| 中央三井信託銀行(株) | 885 | ” | ” |
| その他 | 2,482 | | ” |
| 計 | 12,025 | | |

(注)「タームローン」は、シンジケーション方式による借入であります。

(ロ)再評価に係る繰延税金負債

| 項目 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 土地の再評価に係る繰延税金負債 | 7,595 |
| 計 | 7,595 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日に関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日に関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日に関東財務局長に提出。

第86期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日に関東財務局長に提出。

第86期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、井関農機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、井関農機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、井関農機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、井関農機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原健二印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉章印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷智英印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原健二印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉章印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷智英印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。